

「第7回 大学法人における資産運用状況調査」

(2018年6月調査)

特定非営利活動法人 「大学経営協会」

財務委員会

2018年12月

はじめに

大学経営協会では、設立（2003年）以来、ほぼ2年毎に「資産運用状況調査」を実施していますが、このたび第7回資産運用状況調査を実施し、調査結果を取りまとめました。

本調査は、我が国の金融破綻による2005年4月のペイオフ解禁を契機としてスタートしました。その後、2008年9月には世界的な金融危機リーマンショックがありました。現在、世界的な金融緩和政策による超低金利市場が続いており、資産運用のご担当者には、厳しい環境の中での運用を担わざるを得ない状況にあります。

今回の第7回調査では、「資産運用の管理体制について」に焦点を当て、調査項目としては「A. 有価証券の運用の有無と運用態勢について」「B. 大学法人の資産運用プロセスについて」「C. 大学法人の資産運用管理体制について」「D. 大学法人の資産運用における課題」の4項目についての問を設定しました。

今回の調査結果を取りまとめるに当たって、過去の調査結果の中で経年比較可能な項目から、資産運用管理体制等を中心に、特徴的な傾向を取り上げ若干の考察を加えました。

厳しい経営環境の中で、財源の多様化を図り、収入増に努めていくことが求められています。本調査結果が、資産運用の管理体制を整備し、効率的な資産運用の一助になれば幸いです。

大変ご多忙中、ご回答の協力をいただいた法人の皆様にご心より感謝、御礼を申し上げます。

2018年12月

特定非営利活動法人大学経営協会 財務委員会

目 次

I. ご回答をいただいた法人数	P 1
II. 主な調査項目の要旨	P 2～P 8
III. 国立大学法人のアンケート回答状況	P10～P26
IV. 学校法人（私立大学）のアンケート回答状況	P27～P51

I. ご回答いただいた法人数

	今回 (2018年6月)	前回 (2015年9月)
国立大学法人	86 法人	85 法人
回答校	48 法人	40 法人
回答率	55.8%	47.0%
学校法人 (私立大学)	544 法人	468 法人
回答校	156 法人	116 法人
回答率	28.6%	24.8%
全体回答率	32.4%	28.2%

II. 主な調査項目の要旨

1 第7回調査結果概要

- 有価証券運用の有無
 回答数 (国立48法人・私立156法人)
 運用を行っている (国：77% 私：75%) (前回調査2015年国:72% 私:78%)
 ・教育研究事業の支援 (国：21法人 私：56法人)
 ・学生生活の支援 (奨学金含む) (国：19法人 私：51法人)
 ・基金運用で果実を多く得る (国：12法人 私：43法人)
- 資産運用プロセス
 有価証券資産運用方針の決定
 ・役員会又は資産運用委員会 (国：74% 私：75%)
 ・運用責任者 (国：26% 私：18%)
 ・運用方針を定めていない (国：0% 私：7%)
 リスク許容度
 ・定めていない (国：34% 私：22%)
 ・満期に元本償還の見込みがあれば単年度ごとの評価損は許容できる (国：32% 私：44%)
 ・単年度ごとに実現損の発生は許容できない (国：21% 私：13%)
 資産運用の実績報告
 ・役員会 (国：31法人 私：99法人)
 ・経営協議会 (国：21法人) 評議員会 (私：42法人)
 ・事業報告書 (国：7法人 私：18法人)
 ・報告なし (私：5法人)
- 管理体制
 運用に関する規則等の作成 (国：97% 私：94%)
 判断プロセスや責任体制などを規則等への明記 (国：87% 私：84%)
 資産運用の責任が問われるケース
 ・規定等に遵守しなかった場合 (国：32法人 私：93法人)
 ・元本割れが生じた場合 (国：18法人 私：37法人)
 ・行政当局の指導を受けた場合 (国：16法人 私：35法人)
 資産運用の方針を決定する委員会の設置の有無 あり (国：42% 私：38%)
 遵守状況のチェック体制 あり (国：89% 私：79%)
 ・監査法人 (国：23法人 私：59法人)
 ・監事 (国：20法人 私：46法人)
 ・内部監査部門 (国：16法人) ・理事会 (私：44法人)
 チェックの頻度
 年1回 (国：55% 私：26%)
 年4回以上 (国：26% 私：29%)
 課題の有無 あり (国：38法人 私：92法人)
 ・低金利環境下で十分な運用益が見込めない (国：35法人 私：75法人)
 ・資産運用に精通した人材の不足 (国：23法人 私：36法人)
 ・人員や時間を充てる余裕がない (国：18法人 私24法人)

これまでの調査結果から見る傾向 (学校法人) 大学経営協会

ア 有価証券運用 逓減傾向

(2005年84%・2011年81%・2015年78%・2018年75%)

*行わない理由＝資産運用に慎重な理由

- ①リスクの存在
- ②小規模資金
- ③運用のための人材難



財務状況の厳しい学校法人が増えていることが窺える

イ 外部委託の状況 大学独自運用逓増傾向

(2005年72%・2011年89%・2015年86%・2018年91%)

ウ 基本ポートフォリオの設定 逓減傾向

(2011年47%・2013年40%・2015年39%・2018年36%)

長期的な観点に立った運用計画やポートフォリオの設定に躊躇せざるを得ないことが窺える

エ リスク許容度 傾向変化なし

●満期に元本償還の見込みがあれば、単年度毎の評価損は許容できる

(2011年57法人・2013年50法人・2015年50法人・2018年54法人)

●単年度毎の実現損は許容できない

(2011年14法人・2013年13法人・2015年11法人・2018年16法人)

オ 個別商品の投資の決定方法

●理事会・学内委員会で決定

(2007年35%・2011年50%・2015年41%・2018年43%)

●運用担当者で決定

(2007年52%・2011年33%・2015年40%・2018年41%)

Ⅱ. 主な調査項目の要旨

2 資産運用状況調査結果の要旨

- ① 当協会は設立（2003年）以来、ほぼ2年毎に「資産運用状況調査」を実施してきた。今回の第7回調査（2018年6月）では、国立大学法人48法人、学校法人156法人から回答があった。今回の調査は、資産運用の管理体制を中心に調査したところであり、その結果の要旨は次のとおりである。

ア 有価証券運用の有無等

- ・有価証券資産運用を行っている法人は、国立77%（前回2015年72%）、私立75%（78%）で、前回とほとんど変わらない。私立の大規模大学（学生数8千人以上）はすべての法人で行っている。
- ・有価証券資産運用を行っている理由（複数回答、以下「MA」）は、国立は、「教育研究事業の支援」（21法人）、「学生生活の支援（奨学金含む）」（19法人）、「基金運用で果実を多く得る」（12法人）の順となっている。私立も国立と同様に、「教育研究事業の支援」（56法人）、「学生生活の支援（奨学金含む）」（51法人）、「基金運用で果実を多く得る」（43法人）の順となっている。
- ・有価証券資産運用を行っていない理由（MA）は、国立は、「運用するほどの資金がない」（7法人）、「元本割れに対する懸念」（6法人）、「現在の市場金利が低すぎる」（5法人）の順となっている。私立は、「元本割れに対する懸念」（20法人）、「運用するほどの資金がない」（11法人）、「運用する担当者がいない又は知識不足」（10法人）の順となっている。

イ 資産運用プロセス

- ・有価証券資産運用方針の決定は、国立は、「役員会又は資産運用委員会で決定」が74%（28法人）、「運用責任者が決定」26%（10法人）となっており、「運用方針を定めていない」は0%である。私立は、「理事会又は資産運用委員会で決定」75%（91法人）、「運用責任者が決定」18%（22法人）、「運用方針を定めていない」は7%（9法人）である。前回に比べ、「運用方針を定めていない」は17法人から9法人に減少している。
- ・リスク許容度については、国立は、「リスク許容度を定めていない」が34%（13法人）、「満期に元本償還の見込みがあれば単年度ごとの評価損は許容できる」32%

(12 法人)、「単年度ごとに実現損の発生は許容できない」21% (8 法人) の順となっている。私立は、「満期に元本償還の見込みがあれば単年度ごとの評価損は許容できる」44% (54 法人)、「リスク許容度を定めていない」22% (26 法人)、「単年度ごとに実現損の発生は許容できない」13% (16 法人) の順となっている。

- ・資産運用の実績報告 (MA) については、国立は「役員会に報告」31 法人、「経営協議会に報告」21 法人、「事業報告書に記載」7 法人となっている。私立は、「理事会に報告」99 法人、「評議員会に報告」42 法人、「事業報告書に記載」18 法人となっている。一方、「報告を実施していない」が 5 法人ある。

ウ 管理体制

- ・運用に関する規則・規程の作成は、国立 97%、私立 94%でほとんどが作成している。
- ・判断プロセスや責任体制などを規則・規程に明記しているかについては、国立 87% (33 法人)、私立 85% (102 法人) で明記している。
- ・資産運用の責任が問われる場合 (MA) は、「運用に関する規程等を遵守しなかった場合」(国立：32 法人、私立：93 法人)、「金融資産に元本割れが生じた場合」(国立：18 法人、私立：37 法人)、「行政当局の指導を受けた場合」(国立：16 法人、私立：35 法人) の順となっている。
- ・資産運用の方針を決定する委員会の設置については、国立は「設置していない」58% (22 法人)、「設置している」42% (16 法人)、私立は、「設置していない」58% (71 法人)、「設置している」38% (46 法人) となっている。私立の大規模大学は、「設置している」64% (14 法人) となっている。
- ・資産運用状況や手続きの遵守状況をチェックする仕組みは、「ある」が国立 89% (34 校)、私立 79% (96 法人) となっている。チェックを行うのは (MA)、国立は、「監査法人」23 法人、「監事」20 法人、「内部監査部門」16 法人の順となっている。私立は、「監査法人」59 法人、「監事」46 法人、「理事会」44 法人の順となっている。チェックの頻度は、国立は、「年 1 回」55% (21 法人)、「年 4 回以上」26% (10 法人) となっている。私立は、「年 4 回以上」29% (35 法人)、「年 1 回」26% (32 法人)、「年 2 回」21% (26 法人) となっている。
- ・資産運用に関する課題については、「ある」が国立 100% (38 法人)、私立 75% (92 法人) となっている。私立の大規模大学では、「ある」が 95% (21 法人) である。課題の内容 (MA) については、「低金利環境下で十分な運用益が見込めない」(国

立：35 法人、私立：75 法人)、「資産運用に精通した人材が学内(役員を含む)で見当たらない」(国立：23 法人、私立：36 法人)、「資産運用に人員や時間を充てる余裕がない」(国立：18 法人、私立：24 法人)の順となっている。

②これまでの資産運用状況調査結果等から見える傾向(学校法人)

当協会では、2005 年(平成 17 年)から今回の 2018 年(平成 30 年)まで 7 回の調査を実施した。この間、10 年前の 2008 年(平成 20 年)には、世界的な金融危機リーマンショックが発生した。7 回の調査においては、設問の変更があること、調査年度により無回答の割合が一定割合あること、特に今回の 2018 年の調査は管理体制等を中心に調査したことから、経年比較可能な項目から資産運用管理体制等を中心に、特徴的な傾向を取り上げ、若干の考察を加えた。大きなトレンドとして捉えていただきたい。

ア 有価証券運用の有無

有価証券運用している学校法人は、2005 年以来、81%~84%で推移していたが、2015 年 78%、2018 年 75%と逡減してきている。有価証券運用を行っていない理由については、2018 年調査で設問項目を多少変更したので、一概に比較できないが、行っていない理由の上位 3 つは下記のとおりである。() は法人数

年	1 位項目	2 位項目	3 位項目
2005	リスクがネック (14)	内部規程で運用対象となっていない (7)	理事会の許可が出ない (5)
2007	運用する資金がない (10)	リスクがネック (9)	運用する担当者がいない又は知識不足 (7)
2009	リスクがネック (11)	理事会の許可が出ない (6)	運用する資金がない (4) 運用する担当者がいない又は知識不足 (4)
2011	理事会の許可が出ない (8)	内部規程で運用対象となっていない (5)	リスクがネック (4)
2013	理事会の許可が出ない」 (17)	リスクがネック」 (10)	内部規程で運用対象となっていない (7)
2015	理事会の許可が出ない」 (14)	リスクがネック」 (13)	運用担当者がいない、又は知識不足 (8)
2018	元本割れに対する懸念 (20 法人)	運用するほどの資金がない」 (11)	運用する担当者がいない又は知識不足」 (10)

参考までに、日本私立学校振興・共済事業団の「平成 28 年度学校法人の資産運用に関するアンケート」報告では、資産運用を行っている大学法人は 85%、行っていないは 15% で、行っていない理由は、「リスクが気になる」（61%）、「運用する資金がない」（45.5%）、「運用を担当する者がいない又は知識がない」（36.4%）となっている。

概観すると、資産運用に慎重な理由として①リスクの存在、②小規模資金、③運用のための人材難を指摘する傾向に変化はない。私立大学においては、事業活動収支差額比率¹（平成 26 年度以前は帰属収支差額比率）は、平成 18 年度以降 10%を割り込んでおり、平成 27 年度は 3.5%である。また、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの大学が全体の 4 割に達している²。このため、財務状況の厳しい学校法人が増えている状況が窺われる。

① 有価証券運用を行っていますか？		(注)「3.新規購入なし」の設問は、第5回目(2013年)からのため1~4回目は項目なし。						
(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)		2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥	2016年⑦
1. はい		141	114	128	108	109	90	117
2. いいえ		26	25	26	25	23	26	39
3. 未売却の運用有価証券はあるが、新規購入はなし		—	—	—	—	—	—	—
無回答		0	0	0	0	0	0	0
計		167	139	154	133	132	116	156
(注1) 2008年9月 投資会社 リマン・ブラザース破綻により世界的金融危機発生。(上記2009年調査は2008年決算に基づく調査)								
(注2) 2010年1月 ギリシャの財政赤字が公表数字より大幅に膨らむと公表し世界的金融危機発生。								
2005年(H17)		運用している 84%	いいえ 16%	新規購入なし 0%				
2007年(H19)		運用している 82%	いいえ 18%					
2009年(H21)		運用している 83%	いいえ 17%					
2011年(H23)		運用している 81%	いいえ 19%					
2013年(H25)		運用している 83%	いいえ 17%					
2015年(H27)		運用している 78%	いいえ 22%	新規購入なし 0%				
2018年(H30)		運用している 75%	いいえ 25%	新規購入なし 0%				

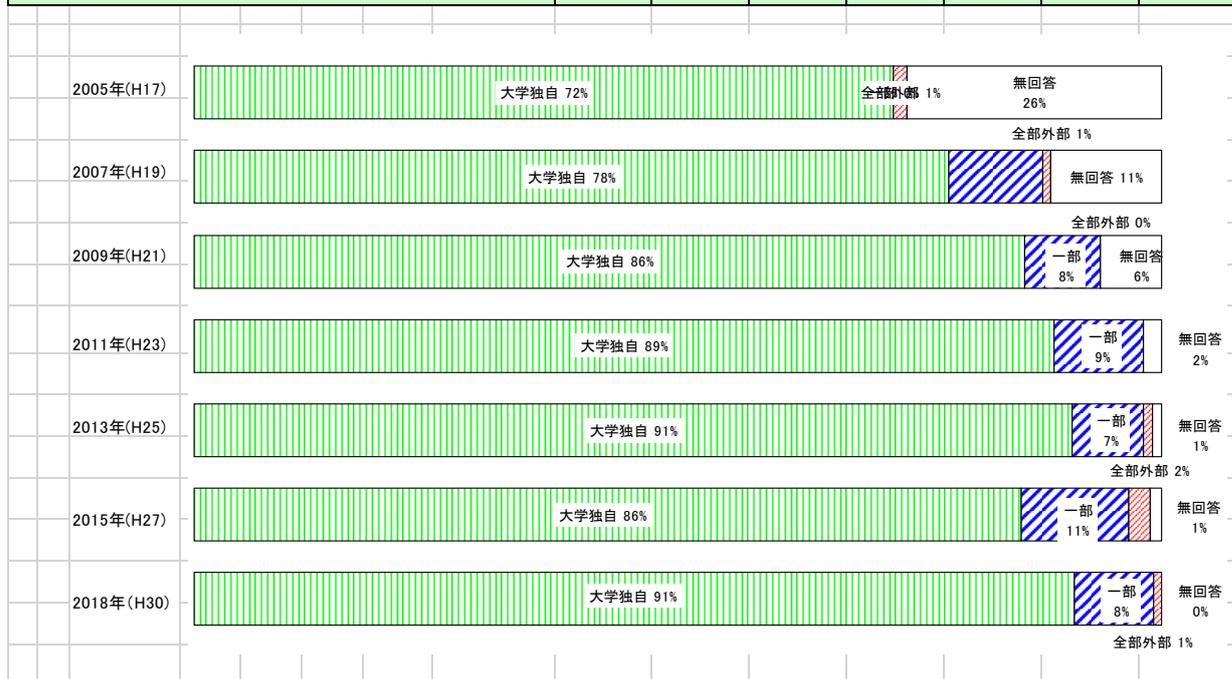
イ 大学独自運用状況

¹ 事業活動収支差額比率は、学校法人の負債とされない収入である事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額（基本金組入前当年度収支差額）が収入全体の何%に当たるかを見る比率。

² 日本私立学校振興・共済事業団調べ（平成 27 年度のデータ）

資産配分・銘柄選択など全て大学独自で行っている法人は、2007年78%、2009年86%、2011年89%、2013年91%、2015年86%、2018年91%となっており、2015年は大学独自運用の割合が少し下がったものの、調査当初に比べ大学独自運用が増え、約9割を占める。日本私立学校振興・共済事業団の「平成28年度学校法人の資産運用に関するアンケート」報告においても、89%がすべて大学法人で行っている。

⑤ 外部に資産運用を委託していますか？							
(有価証券運用校のみ、新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥	2018年⑦
1. すべて大学独自で行っている	102	89	110	96	99	77	111
2. 一部だけ外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	0	11	10	10	8	10	10
3. 全部外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	2	1	0	0	1	2	1
無回答	37	13	8	2	1	1	
計	141	114	128	108	109	90	122



ウ 基本ポートフォリオの設定状況（長期的な観点から安全かつ効率的運用を行うことを目的とした、各資産を組み合わせた資産構成割合）

基本ポートフォリオを設定している学校法人は、2011年47%、2013年40%、2015年39%、2018年36%と、逡減傾向にある。

これは、運用可能資産が小規模であるほか、リーマンショックなどの経験を踏まえると、長期的な観点に立った運用計画やポートフォリオの設定に躊躇せざるを得ない姿が窺われる。

⑩ 運用可能資産全体の基本資産配分(基本ポートフォリオ)を設定していますか ?				2011年④	2013年⑤	2015年⑥	2018年⑦
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)							
(注) 第4回目(2011年)からの設問のため、1～3回目はない。							
1. 設定している				51	44	35	44
2. いいえ				39	46	45	78
無回答				18	19	10	
計				108	109	90	122

2011年(H23)	
2013年(H25)	
2015年(H27)	
2018年(H30)	

エ リスク許容度

リスク許容度については、2018年調査で設問項目を加えた³ので、一概に比較できないが、「満期に元本償還の見込みがあれば、単年度毎の評価損は許容できる」については、2011年 57 法人（108 法人中）、2013年 50 法人（109 法人中）、2015年 50 法人（90 法人中）、2018年 54 法人（122 法人中）となっている。一方、「単年度ごとの実現損は許容できない」については、2011年 14 法人（108 法人中）、2013年 13 法人（109 法人中）、2015年 11 法人（90 法人中）、2018年 16 法人（122 法人中）とほとんど変わっていない。

オ 銘柄の選定、売買タイミングなど個別商品の投資の決定方法

2015年調査までと2018年調査では設問項目を多少変更⁴したので、一概に比較できないが、「理事会・学内委員会で決定」は2007年 35%、2009年 45%、2011年

³ 2018年調査では、「リスク許容度を定めていない」（22%）、「損切ルールが導入されている」（8%）を追加

⁴ 「理事会または理事会小委員会で決定」「学内組織の委員会で決定」→「理事会又は資産運用委員会で決定」に変更、新規に「財務担当理事又は財務（経理）部長で決定」を追加。

50%、2013年50%、2015年41%、2018年43%で推移している。「運用担当者（財務担当理事等の運用責任者含む）で決定」は、2007年52%、2009年43%、2011年33%、2013年32%、2015年40%、2018年41%で推移している。

参考までに、日本私立学校振興・共済事業団の「平成28年度学校法人の資産運用に関するアンケート」報告では、「理事会又は専門委員会で決定」が61%、「運用担当者に任せている」が40%となっている。

⑫ 銘柄の選定、売買タイミングなど、個別商品の投資の決定はどのように行っていますか？							
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)	2005年①	2007年②	2009年③	2011年④	2013年⑤	2015年⑥	2018年⑦
1. 理事会または理事会小委員会で決定する	—	20	32	31	27	15	52
2. 学内組織の委員会で決定する	58	19	25	24	28	23	—
3. 特定の運用担当者に任せている	44	59	55	36	35	36	9
4. 財務担当理事又は財務(経理)部長で決定する	—	—	—	—	—	—	41
5. 外部(証券会社など)の判断に全面的に頼っている	0	1	1	0	3	0	—
6. その他	—	—	—	—	—	—	18
無回答	39	15	15	18	17	17	2
計(新規購入を止めた法人を含む)	141	114	128	109	110	91	122

(注1) 1回目は、「1.理事会」と「2.委員会」を分けていなかった。 (注2) 複数回答により、4回目以降は回答校数より多い。

年次	理事会・委員会	学内委員会	運用担当者	財務担当理事・経理部長	外部の判断	無回答	その他
2005年(H17)	41%	—	31%	—	1%	28%	—
2007年(H19)	18%	17%	52%	—	1%	13%	—
2009年(H21)	25%	20%	43%	—	1%	12%	—
2011年(H23)	28%	22%	33%	—	3%	17%	—
2013年(H25)	25%	25%	32%	—	3%	15%	—
2015年(H27)	16%	25%	40%	—	3%	19%	—
2018年(H30)	43%	—	7%	34%	—	2%	15%

Ⅲ. 国立大学法人 48校のアンケート回答状況

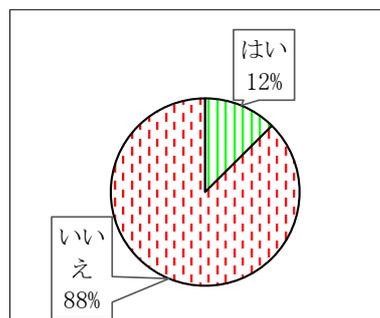
(単位 法人数)

A

A 有価証券運用の有無と運用態勢について

- ① 国立大学法人法(平成15年法律第112号)第34条の3第1項の規定による文部化科学大臣の認定について伺います。貴法人は、認定を受けていますか

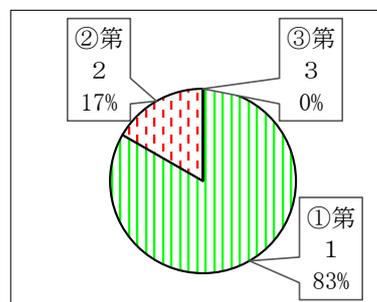
	国立計
1. はい	6
2. いいえ	42
無回答	
合計	48



はい12%(6法人)、いいえ88%(42法人)であった。

- ② 認定を受けた法人に伺います。基準の第1、第2、第3のいずれで受けましたか

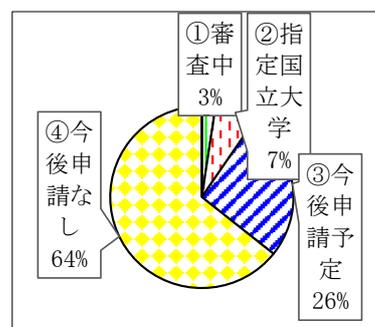
	国立計
1. 第1	5
2. 第2	1
3. 第3	
無回答	
合計	6



第1 83%(5法人)、第2 17%(1法人) あった。

- ③ 認定を受けていない法人に伺います。現在の状況をお聞かせください

1. 現在認定の審査中である	1
2. 指定国立大学法人であるため	3
3. 今後申請を行う予定である	11
4. 今後も申請を行う予定はない	27
無回答	
合計	42

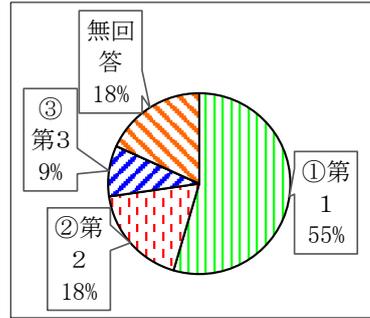


④今後も申請を行う予定はない 64%(27法人)、③今後申請を行う予定である 26%(11法人)、②指定国立大学法人であるため 7%(3法人) ①現在認定の審査中である 3%(1法人)であった。

④ 申請を行う予定の法人に伺います。基準の第1、第2、第3、第4その1、その2のいずれで行う予定ですか

A

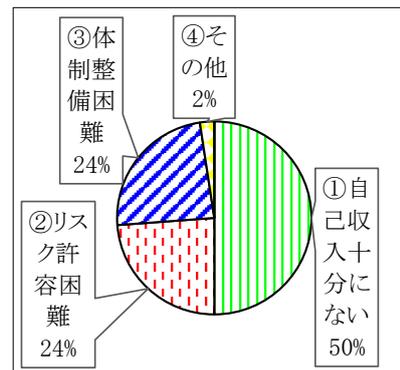
	国立計
1. 第1	6
2. 第2	2
3. 第3	1
4. 第4その1	
5. 第4その2	
無回答	2
合計	11



①第1 55% (6法人)、②第2 18% (2法人) ③第3 9% (1法人) であった。

⑤ 申請を行う予定のない法人に伺います。その理由は何ですか(複数回答可)

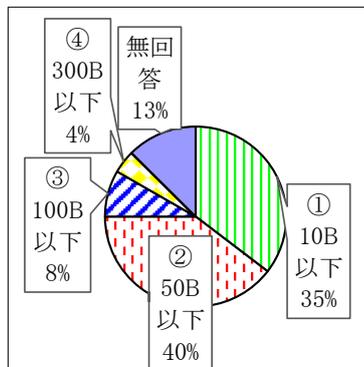
	国立計
1. 運用の拡大対象となっている寄附金等の自己収入が十分でないため	21
2. 設定基準等に記載された金融商品に係るリスクの許容が困難なため	10
3. 設定基準等に記載された資金運用管理体制の整備が困難なため	10
4. その他	1
無回答	
合計	42



①運用の拡大対象となっている寄附金等の自己収入が十分でないため 50% (21法人)、②設定基準等に記載された金融商品に係るリスクの許容が困難なため 24% (10法人)、③設定基準等に記載された資金運用管理体制の整備が困難なため 24% (10法人)、④その他 2% (1法人) であった。

⑥ 平成29年度(昨年度)の第34条の3第1項の規定による業務上の余裕金(以下余裕金)はどれ位ですか

	国立計
1. 10億円以下	17
2. 50億円以下	19
3. 100億円以下	4
4. 300億円以下	2
5. 500億円以下	
6. 500億円超	
無回答	6
合計	48

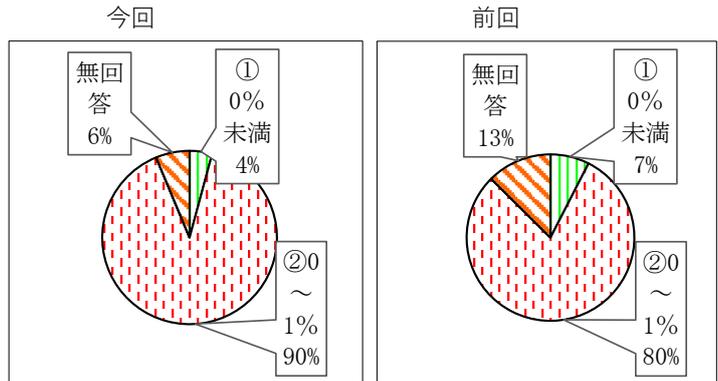


もっとも多いのが②50億円以下40% (19法人)、次に①10億円以下 35% (17法人)、③100億円以下8% (4法人)、300億円以下4% (2法人) であった。

⑦ 収入に占める資産運用収益(受取利息・配当金収入+有価証券売却差額-有価証券処分差額)の割合はどれくらいですか

A

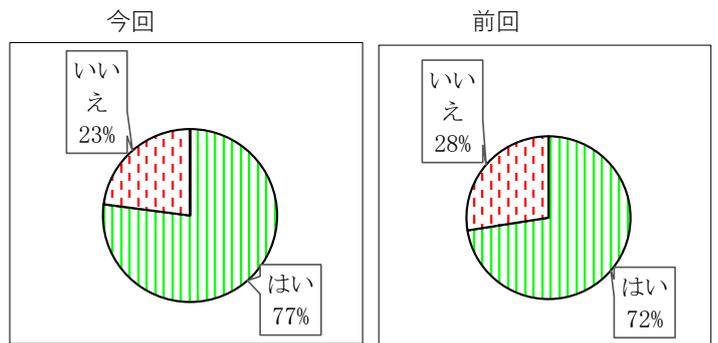
	今回	前回
1. 0%未満	2	3
2. 0%～1%以下	43	32
3. 1%超～3%以下		
4. 3%超～5%以下		
5. 5%超		
無回答	3	5
合計	48	40



②0%～1%以下 90% 43法人(前回調査 80% 32法人)、①0%未満 4% 2法人(前回調査 7% 3法人)、無回答 6% 3法人であった。

⑧ 有価証券運用を行っていますか

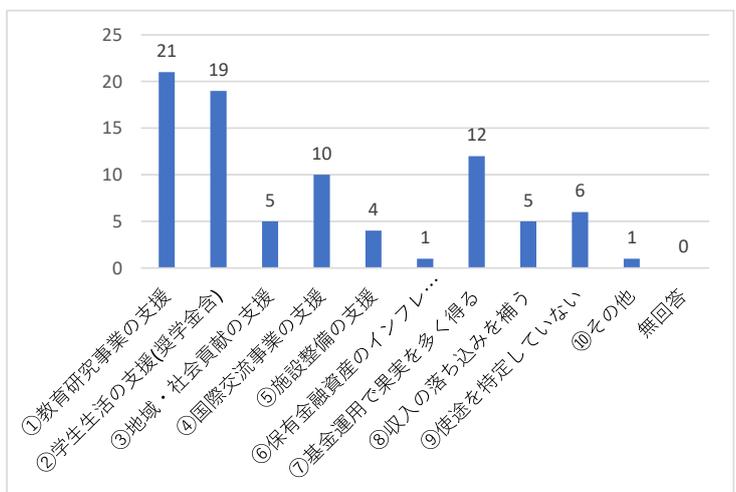
	今回	前回
1. はい	37	29
2. いいえ	11	11
無回答		
合計	48	40



はい77% 37法人 (前回調査 72% 29法人)、いいえ23% 11法人 (前回調査 28% 11法人)。前回調査より「はい」の回答がやや増加している。

⑨ 有価証券運用を行っている理由(目的)を教えてください(複数回答可)

	国立計
1. 教育研究事業の支援	21
2. 学生生活の支援(奨学金含)	19
3. 地域・社会貢献の支援	5
4. 国際交流事業の支援	10
5. 施設整備の支援	4
6. 保有金融資産のインフラツ	1
7. 基金運用で果実を多く得る	12
8. 収入の落ち込みを補う	5
9. 用途を特定していない	6
10.その他	1
無回答	
合計	84

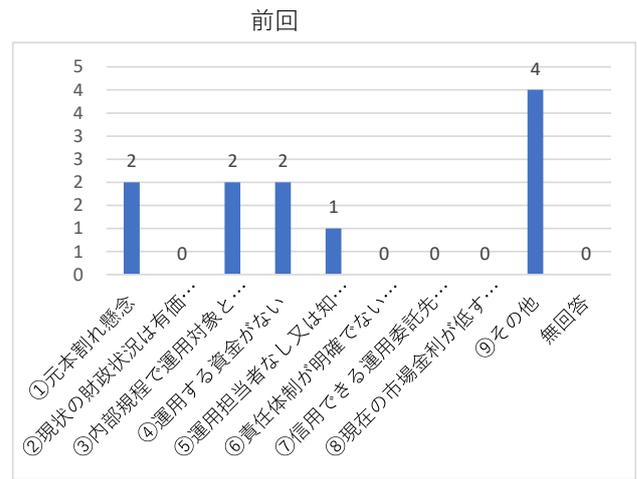
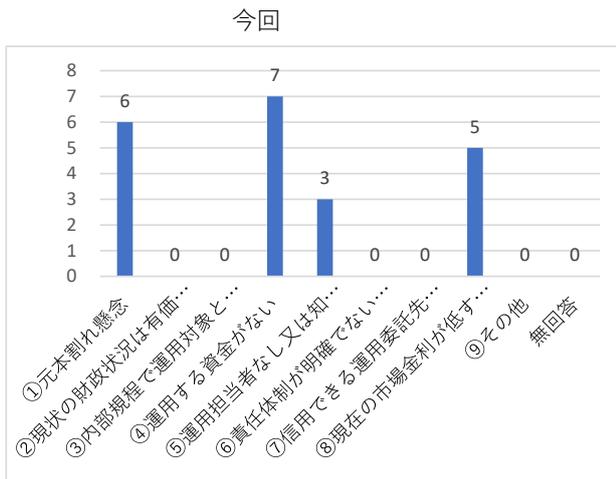


複数回答 ①教育研究事業の支援が最も多く(21法人)、2番目以降 ②学生生活の支援(奨学金含)(19法人)、⑦基金運用で果実を多く得る(12法人)、④国際交流事業の支援(10法人)の順であった。

⑩ 有価証券運用を行っていない理由を教えてください(複数回答可)

A

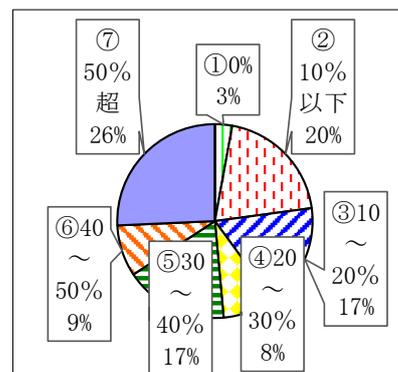
	今回	前回
1. 元本割れに対する懸念	6	2
2. 現状の財政状況は有価証券運用に頼る必要ない		
3. 内部規程で運用対象となっていない		2
4. 運用するほどの資金がない	7	2
5. 運用する担当者がいない又は知識不足	3	1
6. 責任体制が明確でないから		
7. 信用できる運用委託先が見つからない		
8. 現在の市場金利が低すぎる	5	
9. その他		4
無回答		
合計	21	11



④運用するほどの資金がないが最も多く(7法人)、2番目以降 ①元本割れに対する懸念(6法人)、⑧現在の市場金利が低すぎるの順である(5法人)。前回調査の回答とやや異なっている。

⑪ 余裕金に対する有価証券比率は何%ですか(平成29年度決算ベース)

	国立計
1. 0%	1
2. 10%以下	7
3. 10%超～20%以下	6
4. 20%超～30%以下	3
5. 30%超～40%以下	6
6. 40%超～50%以下	3
7. 50%超	9
無回答	
合計	35



⑦50%超 26%(9法人)、②10%以下 20%(7法人)、③10%～20% 17%(6法人)、⑤30%～40% 17%(6法人)、⑥40%～50% 9%(3法人) の順であった。

⑫ 余裕金に占める各金融商品の構成比率を教えてください(平成29年度決算ベース)

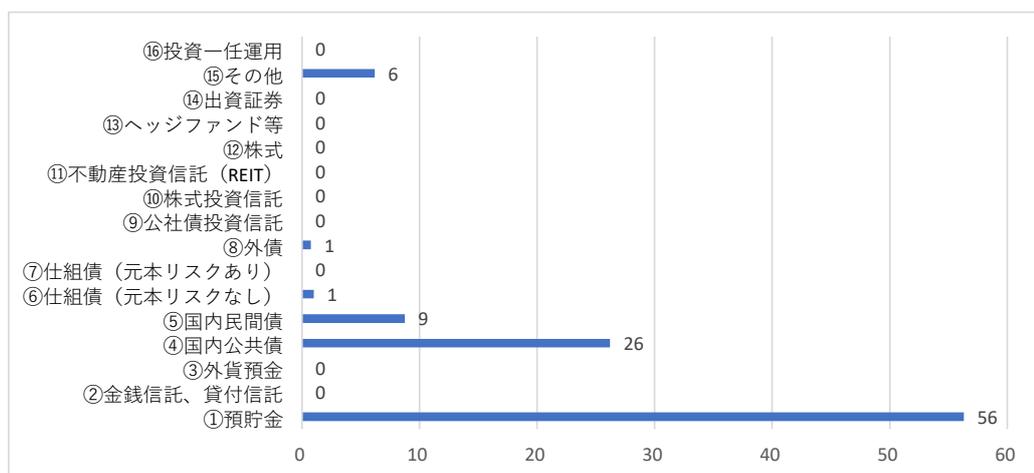
A

国立回答

36

	国立計
1. 預貯金	2027
2. 金銭信託、貸付信託	
3. 外貨預金	17
4. 国内公共債	943
5. 国内民間債(含金融債)	315
6. 仕組債(元本リスクなし)	36
7. 仕組債(元本リスクあり)	
8. 外債(米国債、ユーロ円債、サムライ債)	27
9. 公社債投資信託	
10. 株式投資信託	
11. 不動産投資信託(REIT)	
12. 株式	12
13. ヘッジファンド等	
14. 出資証券(ベンチャーキャピタルファンド)	
15. その他	222
16. 投資一任運用	
	3599

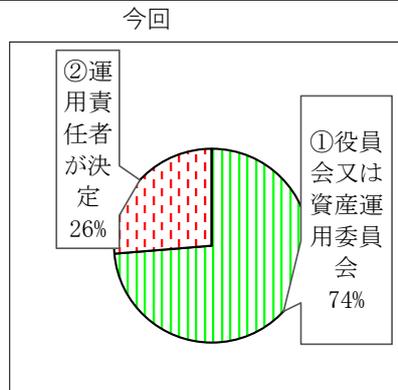
	国立計
1. 預貯金	56
2. 金銭信託、貸付信託	
3. 外貨預金	
4. 国内公共債	26
5. 国内民間債(含金融債)	9
6. 仕組債(元本リスクなし)	1
7. 仕組債(元本リスクあり)	
8. 外債(米国債、ユーロ円債、サムライ債)	1
9. 公社債投資信託	
10. 株式投資信託	
11. 不動産投資信託(REIT)	
12. 株式	
13. ヘッジファンド等	
14. 出資証券(ベンチャーキャピタルファンド)	
15. その他	6
16. 投資一任運用	
	100



①預貯金 56% ④国内公共債 26% ⑤国内民間債 9% ⑯その他 6% の順であった。

① 有価証券運用方針の決定はどのように行いますか

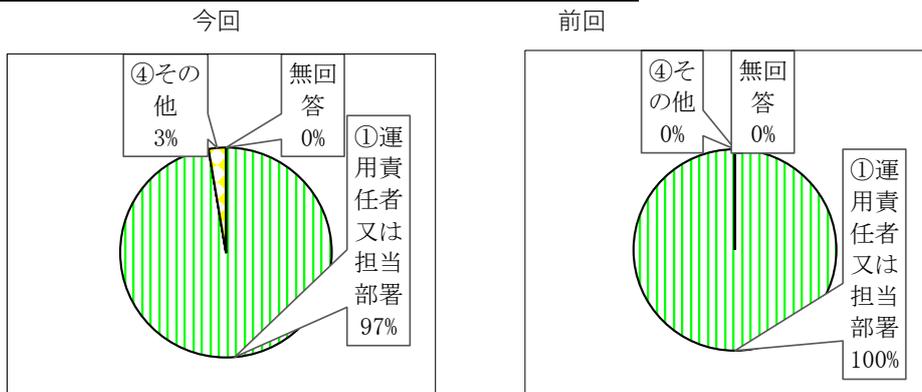
	今回
1. 役員会又は資産運用委員会にて決定	28
2. 運用責任者が決定	10
3. 運用方針を定めていない	0
無回答	0
合計	38



①役員会又は資産運用委員会にて決定74%(28法人)、②運用責任者が決定26%(10法人)であった。

② 資産運用計画の具体的な策定はどのように行っていますか

	今回	前回
1. 運用責任者又は運用担当部署が策定	37	29
2. 外部(証券会社)の計画案をもとに策定		
3. 証券コンサルタントなどへ有料で策定依頼		
4. その他	1	
無回答		
合計	38	29

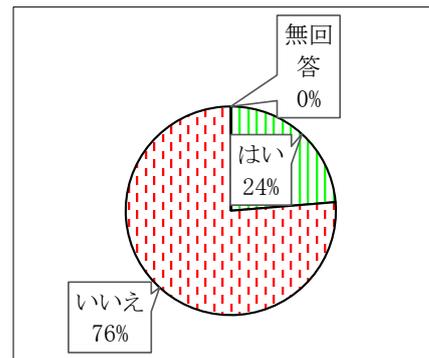


①運用責任者又は運用担当部署が策定97% 37法人(前回調査100% 29法人)、④その他3% 1法人であった。外部に依存する回答はなかった。前回調査も同様の傾向であった。

③ 貴法人は基本ポートフォリオ(長期的な観点から安全かつ効率的引用を行うことを目的とした各資産を組み合わせた資産構成割合)を設定していますか

B

		国立計
1. はい		9
2. いいえ		29
無回答		
合計		38

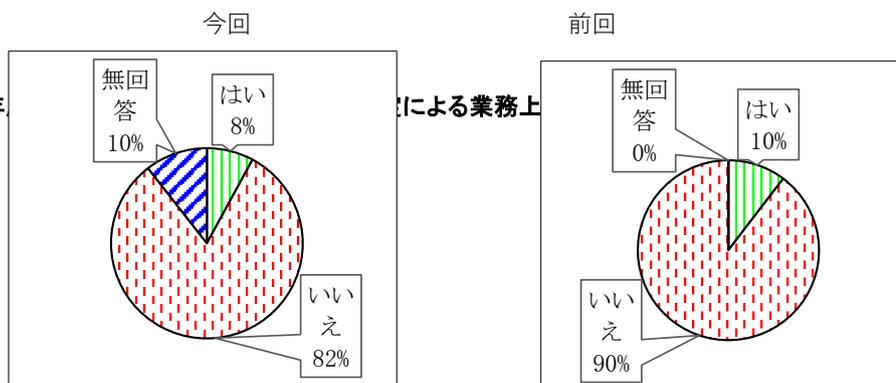


はい24% (9法人)、いいえ76% (29法人) であった。

④ ポートフォリオ全体の目標リターンを設定していますか

	今回	前回
1. はい	3	3
2. いいえ	31	26
無回答	4	
合計	38	29

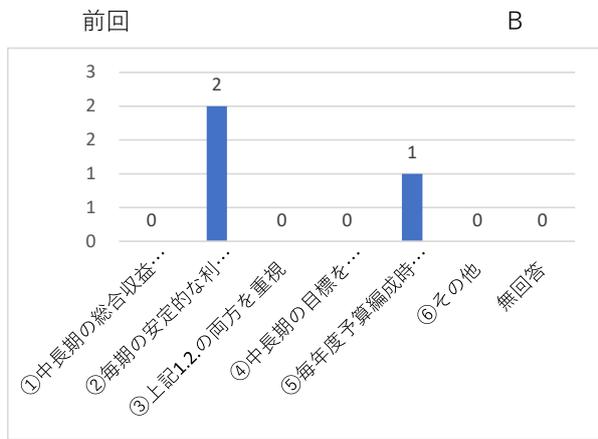
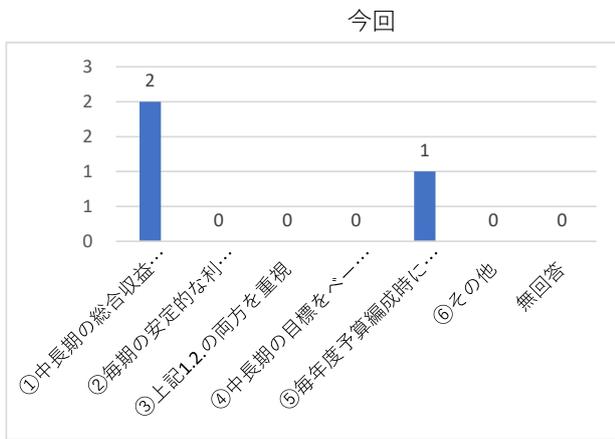
⑥ 平成29年
ですか



はい 8% 3法人(前回調査 10% 3法人)、いいえ82% 31法人(前回調査90% 26法人) であった。

⑤ その目標リターンはどのようなものですか(複数回答可)

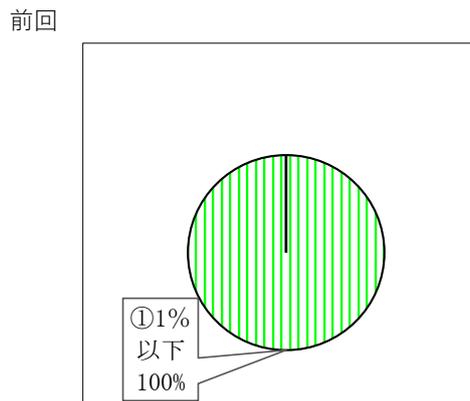
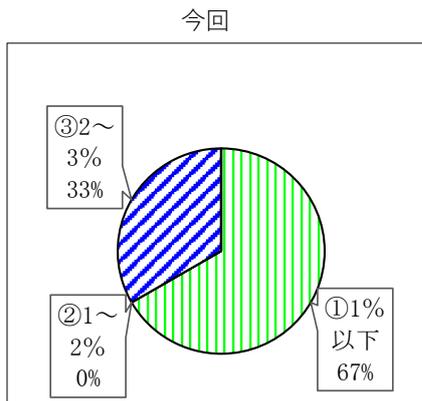
	今回	前回
1. 中長期の総合収益ベースの中長期での目標リターンの設定	2	
2. 毎期の安定的な利子・配当収入		2
3. 上記1.2.の両方を重視		
4. 中長期の目標をベースに、毎年度予算編成時に修正		
5. 毎年度予算編成時に目標リターンを設定	1	1
6. その他		
無回答		
合計	3	3



①中長期の総合収益ベースの中長期での目標リターンの設定、⑤毎年度予算編成時に目標リターンを設定の順であった。

⑥ 目標のリターン水準はどのくらいですか

	今回	前回
1. 1%以下	2	3
2. 1%超～2%以下		
3. 2%超～3%以下	1	
4. 3%超～4%以下		
5. 4%超～5%以下		
5. 5%超		
無回答		
合計	3	3

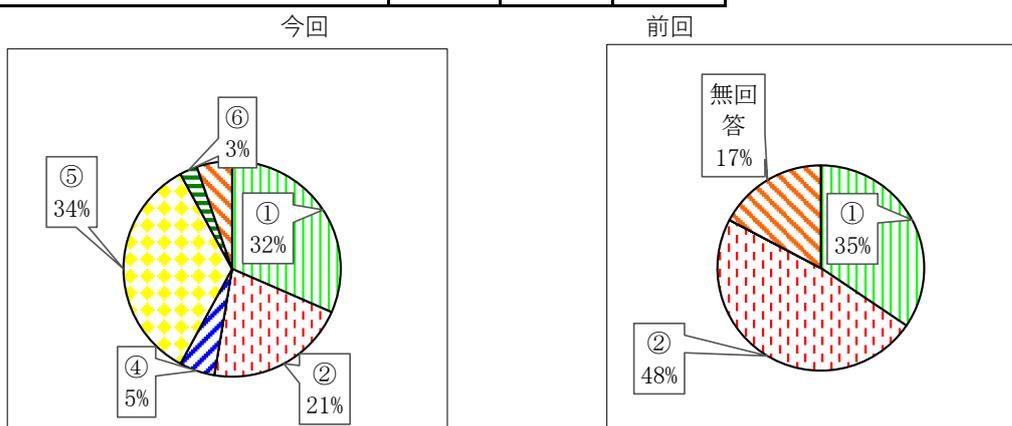


①1%以下 67% 2法人、③2～3% 33% 1法人 であった。

⑦ リスク許容度についての貴法人の方針をお聞きます

B

	今回	前回
1. 満期に元本償還の見込みがあれば単年度毎の評価損は許容できる	12	10
2. 単年度ごとに実現損の発生は許容できない	8	14
3. 実現損の発生は一定レベル以下にコントロールしたい		
4. ポートフォリオ全体のリスク特性が目標範囲内に管理されていれば個別投資対象の短期的損失は許容する	2	
5. リスク許容度を定めていない	13	
6. 損切ルールが導入されている	1	
無回答	2	5
合計	38	29



⑤リスク許容度を定めていない34% 13法人、①満期に元本償還の見込みがあれば単年度毎の評価損は許容できる32% 12法人(前回調査35% 10法人)、②単年度毎に実現損の発生は許容できない21% 8法人は前回調査より大きく減少した(前回調査48% 14法人)

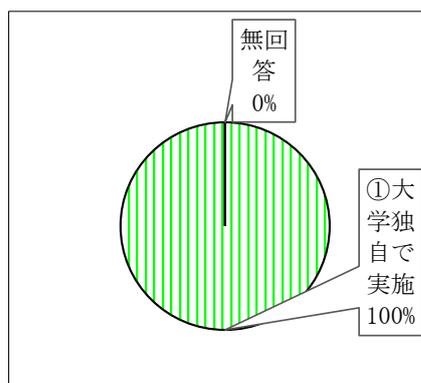
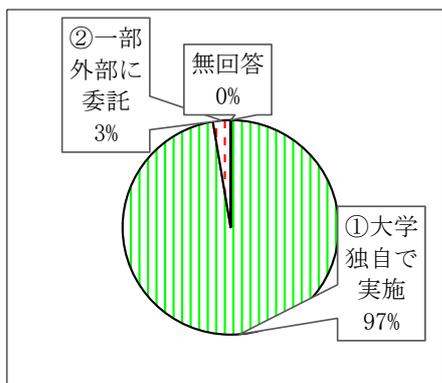
⑧ 外部に資産運用を委託していますか

	今回	前回
1. 資産配分・銘柄選択など全て大学独自で行っている	37	29
2. 一部だけ外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	1	
3. 運用計画・運用の全てを外部(証券会社・信託銀行等)に委託している		
無回答		
合計	38	29

今回

前回

B



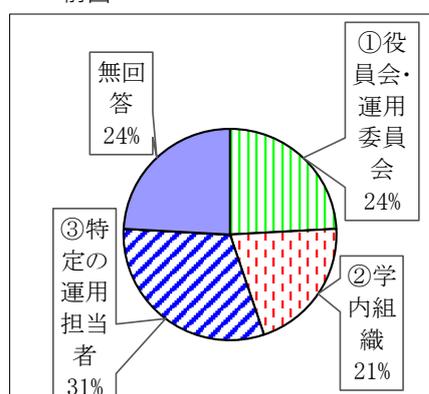
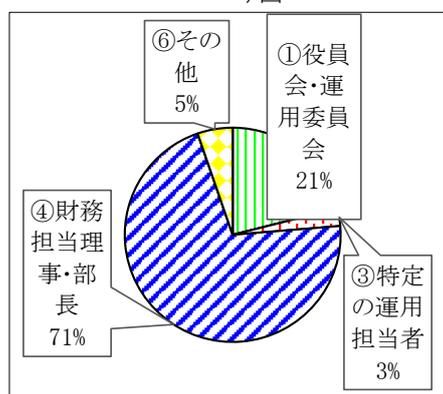
①資産配分・銘柄選択など全て大学独自で行っている97% 37法人(前回調査100%)、②一部だけ外部(証券会社・信託銀行等)3% 1法人であった。

⑨ 銘柄の選定、売買タイミングなど、個別商品の投資の決定はどのように行っていますか

	今回	前回
1. 役員会又は資産運用委員会で決定する	8	7
2. 学内組織の委員会で決定する	-	6
3. 特定の運用担当者に任せている	1	9
4. 財務担当理事又は財務(経理)部長で決定する	27	-
5. 外部(証券会社など)の判断に全面的に頼っている	-	-
6. その他	2	-
無回答	-	7
合計	38	29

今回

前回

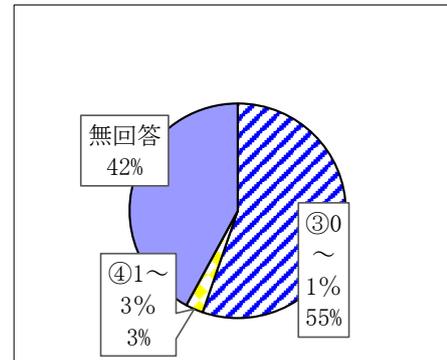


④財務担当理事又は財務(経理)部長で決定する71% 27法人、①役員会又は資産運用委員会で決定する21% 8法人(前回調査24% 7法人)、⑥その他5%、③特定の運用担当者に任せている3%であった。

⑩ 有価証券の運用収益(資産運用収入(受取利息・配当金収入+有価証券売却差額-有価証券処分差額)÷運用可能資産)はどれ位ですか

B

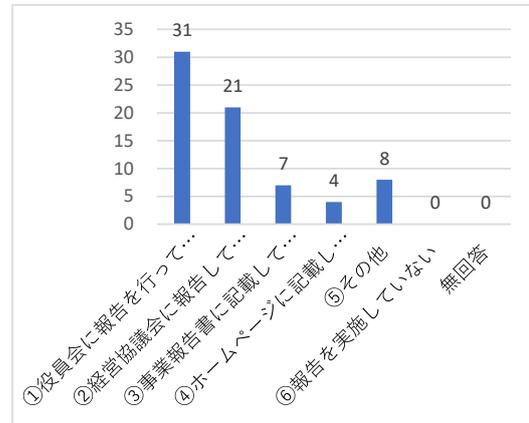
	国立計
1. -1%未満	
2. -1%~0%未満	
3. 0%~1%以下	21
4. 1%超~3%以下	1
5. 3%超~5%以下	
5. 5%超	
無回答	16
合計	38



③0%~1%以下 55%(21法人)、④1%超~3%以下 3%(1法人)、無回答 42%であった。

⑪ 資産運用の実績報告について、誰に対しどのような形で行っていますか(複数回答可)

	国立計
1. 役員会に報告を行っている	31
2. 経営協議会に報告している	21
3. 事業報告書に記載している	7
4. ホームページに記載している	4
5. その他	8
6. 報告を実施していない	
無回答	
合計	71



複数回答 ①役員会に報告している(31法人)、②経営協議会に報告している(21法人)、⑤その他(8法人)、③事業報告書記載している(7法人) の順であった。

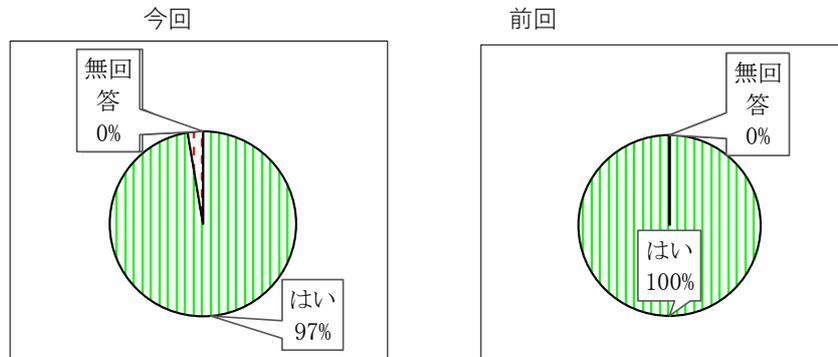
Ⅲ. 国立大学法人 48校のアンケート回答状況

C

C 貴法人の資産運用管理体制について

① 運用に関する規則又は規程(以下「規程等」という。)を作成していますか

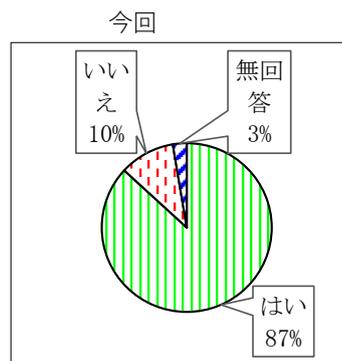
	今回	前回
1. はい	37	29
2. いいえ	1	
無回答		
合計	38	29



はい97% 37法人(前回調査100% 29法人) いいえ3% であった。

② 運用資産における判断プロセスや責任体制などを規程等に明記していますか

	今回
1. はい	33
2. いいえ	4
無回答	1
合計	38

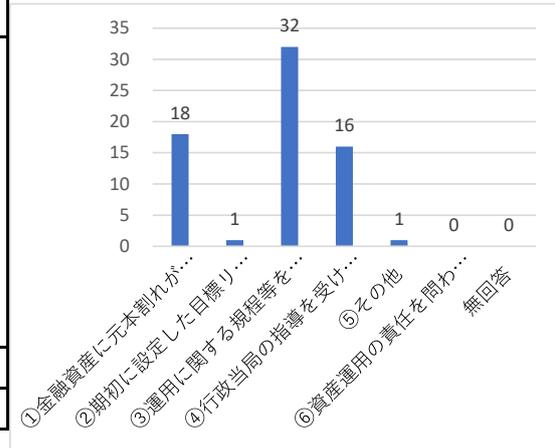


はい87% (33法人)、 いいえ10% (4法人) であった。

③ 一般的に資産運用の責任が問われるのは、どのような場合とお考えですか(複数回答可)

C

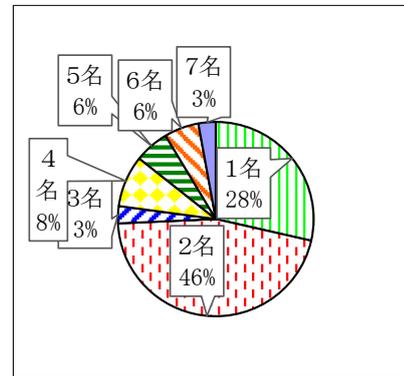
	国立計
1. 金融資産に元本割れが生じた場合	18
2. 期初に設定した目標リターンが達成されなかった場合	1
3. 運用に関する規程等を遵守しなかった場合	32
4. 行政当局の指導を受けた場合	16
5. その他	1
④ 申請を行う予定の法人に伺います。基準 ですか	
合計	68



複数回答 ③運用に関する規程等を遵守しなかった場合(32法人)、①金融資産に元本割れが生じた場合(18法人)、④行政当局の指導を受けた場合(16法人)の順であった。

④ 資産運用の担当職員は何名ですか

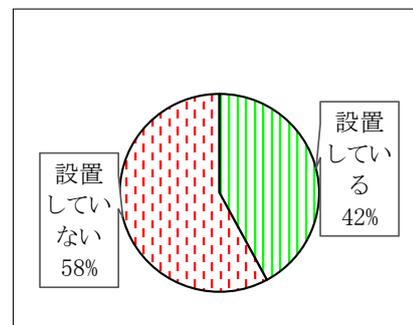
	国立計
1. 1名	10
3. 2名	16
3. 3名	1
4. 4名	3
5. 5名	2
6. 6名	2
7. 7名	1
無回答	
合計	35



②2名46%(16法人)、①1名28%(10法人)、④4名8%(3法人)、⑤5名6%(2法人)、⑥6名6%(2法人)の順であった。

⑤ 資産運用の方針を決定する委員会等を設置していますか

	国立計
1. 設置している	16
2. 設置していない	22
無回答	
⑥ 平成29年度(昨年度)の第34 ですか	38



②設置していない58%(22法人)、①設置している42%(16法人)であった。

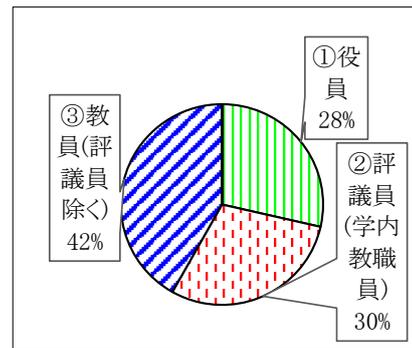
⑥ 学内に委員会を設置している場合、委員の構成を教えてください

C

	国立計
1. 役員	28
2. 評議員(学内教職員)	29
3. 教員(評議員除く)	41
4. 職員(評議員除く)	
5. 監査法人	
6. 金融機関	
7. その他学外	18
	116

国立回答 16

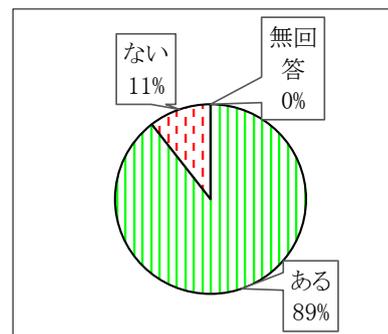
	私立①
1. 役員	1.75
2. 評議員(学内教職員)	1.81
3. 教員(評議員除く)	2.56
4. 職員(評議員除く)	
5. 監査法人	
6. 金融機関	
7. その他学外	
	7.25



③教員(評議員除く)2.56人、②評議員(学内教職員)1.81人、①役員1.75人の順であった。

⑦ 資産運用状況や手続きの遵守状況をチェックする仕組みはありますか

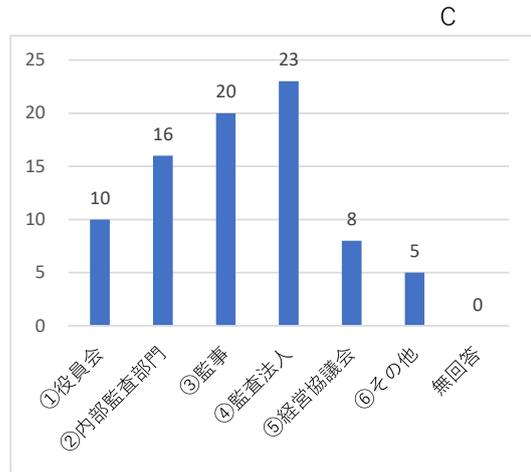
	国立計
1. ある	34
2. ない	4
無回答	
合計	38



ある89%(34法人)、ない11%(4法人)であった。

⑧ チェックは誰によってなされていますか(複数回答可)

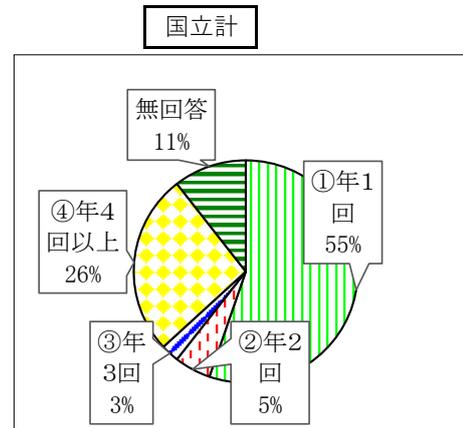
	国立計
1. 役員会	10
2. 内部監査部門	16
3. 監事	20
4. 監査法人	23
5. 経営協議会	8
6. その他	5
無回答	
合計	82



複数回答 ④監査法人(23法人)、③監事(20法人)、②内部監査部門(16法人)、①役員会 (10法人)の順であった。

⑨ 運用状況や手続きの遵守状況はどの程度の頻度でチェックされていますか

	国立計
1. 年1回	21
2. 年2回	2
3. 年3回	1
4. 年4回以上	10
無回答	4
合計	38



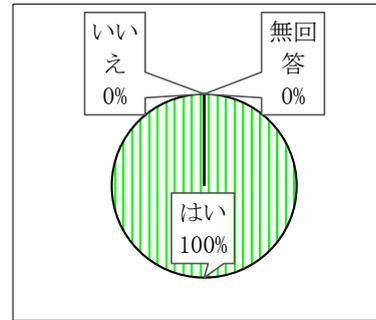
①年1回55%(21法人)、④年4回以上26%(10法人)、②年2回5%(2法人)、③年3回3%(1法人)の順であった。

D 貴法人の資産運用における課題

D

① 貴法人の資産運用には課題があるとお考えですか

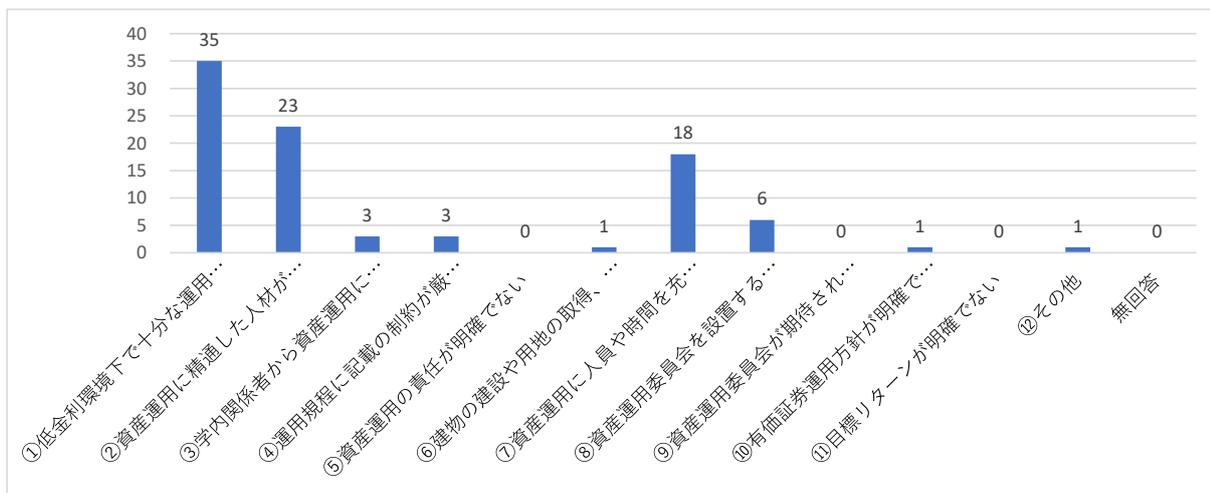
	国立計
1. はい	38
2. いいえ	
無回答	
合計	38



はい100%(38法人)であった。

② 貴法人の資産運用の課題はどのようなものですか。重視しているものを下記より最大3つ選択し、1から順に3番までご記入ください

	国立計
1. 低金利環境下で十分な運用益が見込めない	35
2. 資産運用に精通した人材が学内(役員含む)で見当たらない	23
3. 学内関係者から資産運用に対する理解が得られない	3
4. 運用規程に記載の制約が厳しく、資産運用の見直しに踏み出せない	3
5. 資産運用の責任が明確でない	
6. 建物の建設や用地の取得、周年事業等に資金を充てる必要がある	1
7. 資産運用に人員や時間を充てる余裕がない	18
8. 資産運用委員会を設置する必要がある	6
9. 資産運用委員会が期待された機能を発揮していない	
10. 有価証券運用方針が明確でない	1
11. 目標リターンが明確でない	
12. その他	1
無回答	
合計	91



複数回答 ①低金利環境下で十分な運用益が見込めない(35法人)、②資産運用に精通した人材が学内(役員含)で見当たらない(23法人)、⑦資産運用に人員や時間を充てる余裕がない(18法人)、⑧資産運用委員会を設置する必要がある(6法人) などが主な意見であった。

IV. 学校法人(私立大学) 156校のアンケート回答状況

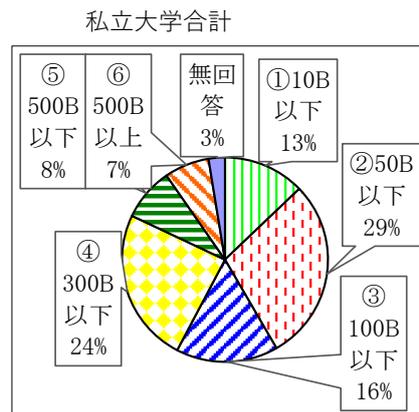
(単位 法人数)

A 有価証券運用の有無と運用態勢について

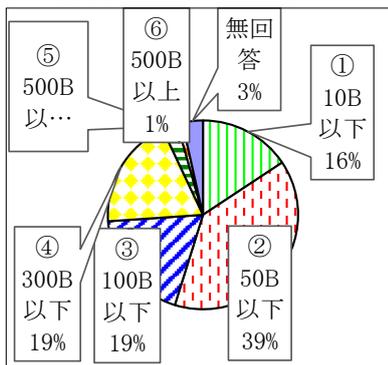
A

① 平成29年度(昨年度)の運用可能資金はどれ位ですか

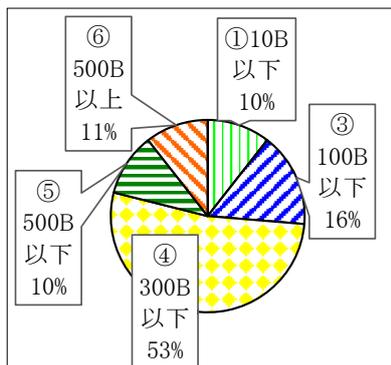
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 10億円以下	20	18	2	
2. 50億円以下	45	45		
3. 100億円以下	25	22	3	
4. 300億円以下	38	22	10	6
5. 500億円以下	13	3	2	8
6. 500億円超	11	1	2	8
無回答	4	4		
合計	156	115	19	22



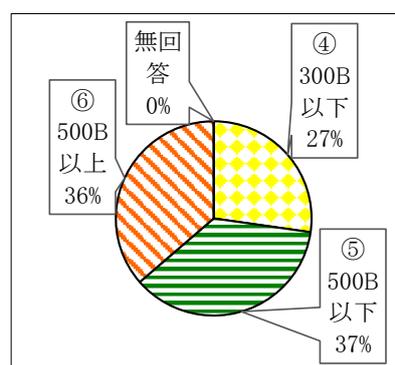
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

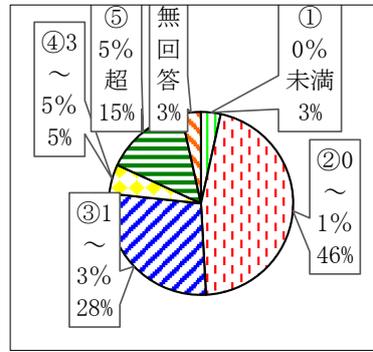
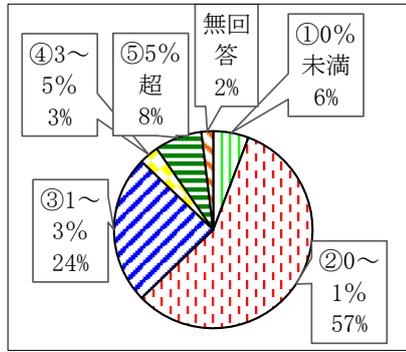


もっとも多いのが②50億円以下29%(45法人)、次に④300億円以下24%(38法人)、③100億円以下16%(25法人)、①10億円以下13%(20法人)の順であった。大学規模別で見ると、小規模大学は②50億円以下39%(45法人)が多く、中規模大学④300億円以下53%(10法人)、大規模大学では⑤500億円以下37%(8法人)、500億円超36%(8法人) 規模が大きくなると運用可能資金が増加している。

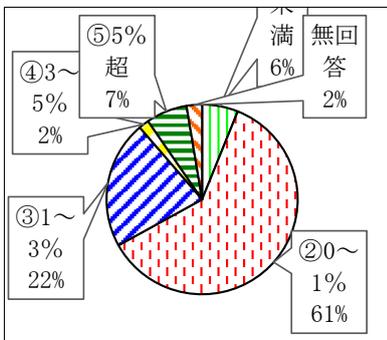
② 事業活動収入に占める資産運用収益(受取利息・配当金収入+有価証券売却差額-有価証券処分差額)の割合はどれくらいですか

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 0%未満	9	7	1	1
2. 0%~1%以下	89	70	10	9
3. 1%超~3%以下	38	25	5	8
4. 3%超~5%以下	5	2		3
5. 5%超	12	8	3	1
無回答	3	3		
合計	156	115	19	22

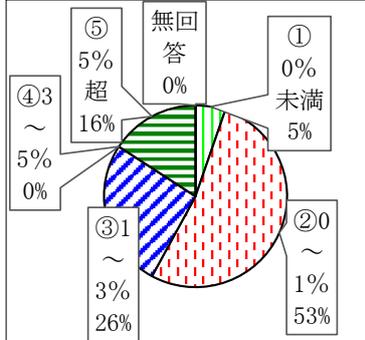
前回
4
53
32
6
17
4
116



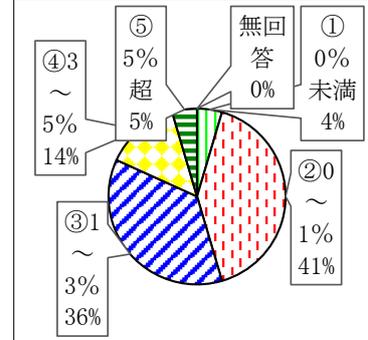
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

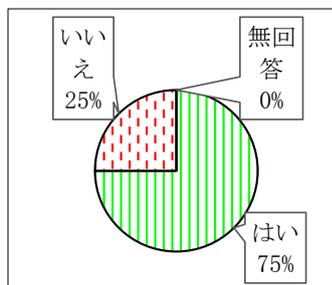


②0%~1%以下 57% 89法人(前回調査 46% 53法人)、③1%超~3%以下 24% 38法人(前回調査 28% 32法人)、⑤5%超 8% 12法人(前回調査15% 17法人)、①0%未満 6% 9法人(前回調査3% 4法人)、④3%超~5%以下 3% 5法人(前回調査5% 6法人)、無回答 2% 無回答 2% であった。

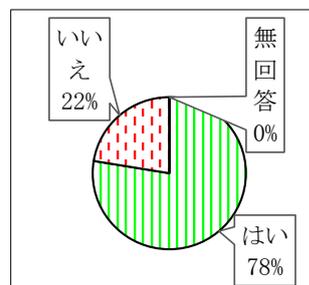
③ 有価証券運用を行っていますか

	私大合計	私立①	私立②	私立③	前回
1. はい	117	79	16	22	90
2. いいえ	39	36	3		26
無回答	0				
合計	156	115	19	22	116

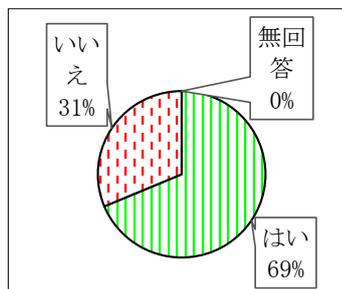
私立大学合計 今回



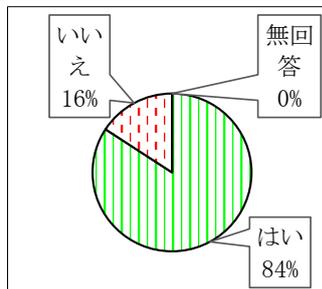
前回



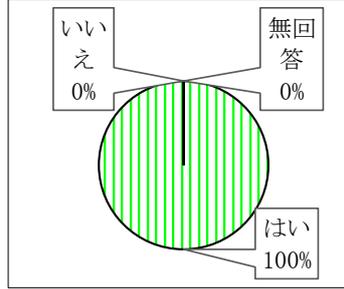
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

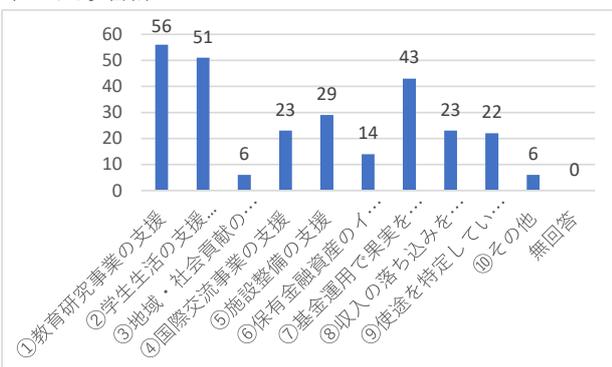


はい75% 117法人(前回調査78% 90法人)、いいえ25% 39法人(前回調査22% 26法人)。大学規模別では小規模大学 はい69% 79法人、中規模大学 はい84% 16法人、大規模大学 はい100% 22法人 と規模が大きくなるにつれ「はい」の回答は増加している。

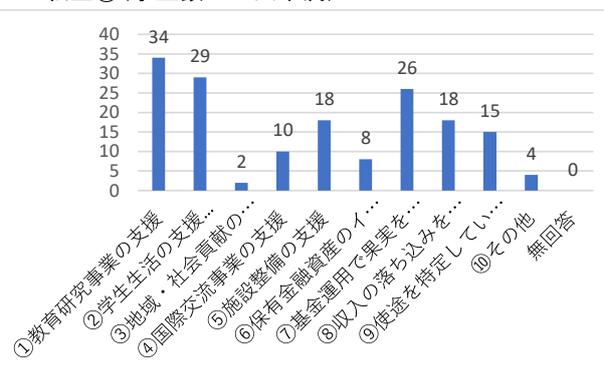
④ 有価証券運用を行っている理由(目的)を教えてください(複数回答可)

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 教育研究事業の支援	56	34	8	14
2. 学生生活の支援(奨学金含)	51	29	7	15
3. 地域・社会貢献の支援	6	2		4
4. 国際交流事業の支援	23	10	4	9
5. 施設整備の支援	29	18	3	8
6. 保有金融資産のインフラツ	14	8	2	4
7. 基金運用で果実を多く得る	43	26	5	12
8. 収入の落ち込みを補う	23	18	2	3
9. 用途を特定していない	22	15	4	3
10.その他	6	4	2	
無回答	0			
合計	273	164	37	72

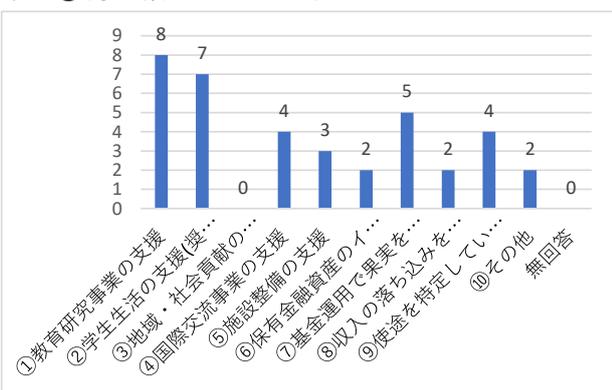
私立大学合計



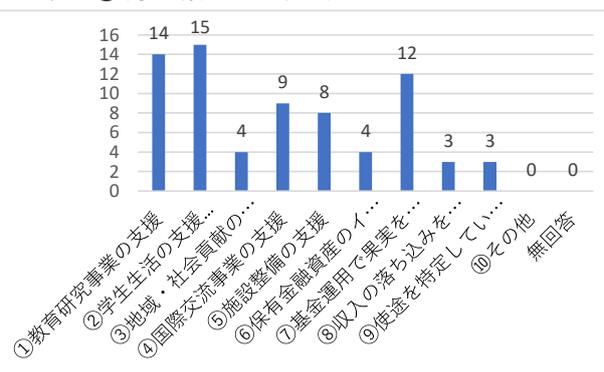
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

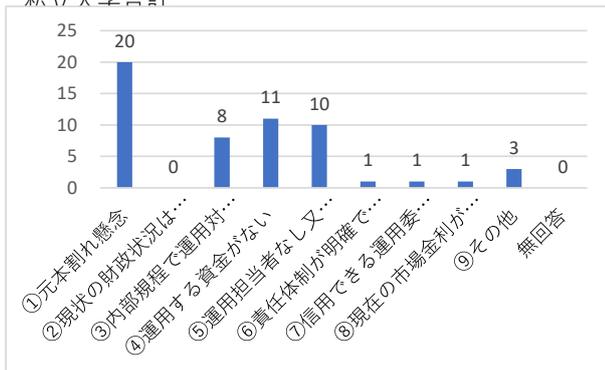


複数回答 ①教育研究事業の支援が最も多く(56法人)、2番目以降 ②学生生活の支援(奨学金含)(51法人)、⑦基金運用で果実を多く得る(43法人)、⑤施設整備の支援(29法人)、④国際交流事業の支援(23法人)、⑧収入の落ち込みを補う(23法人)、⑨用途を特定していない(22法人) の順であった。

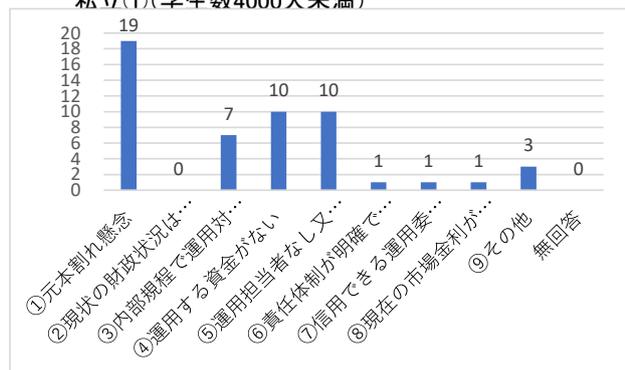
⑤ 有価証券運用を行っていない理由を教えてください(複数回答可)

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 元本割れに対する懸念	20	19	1	
2. 現状の財政状況は有価証券運用に頼る必要ない	0			
3. 内部規程で運用対象となっていない	8	7	1	
4. 運用するほどの資金がない	11	10	1	
5. 運用する担当者がいない又は知識不足	10	10		
6. 責任体制が明確でないから	1	1		
7. 信用できる運用委託先が見つからない	1	1		
8. 現在の市場金利が低すぎる	1	1		
9. その他	3	3		
無回答	0			
合計	55	52	3	0

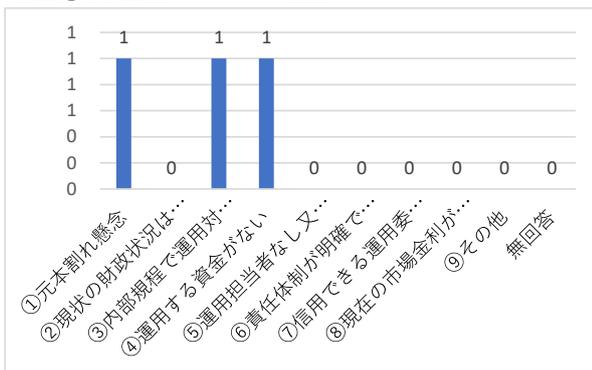
私立大学合計



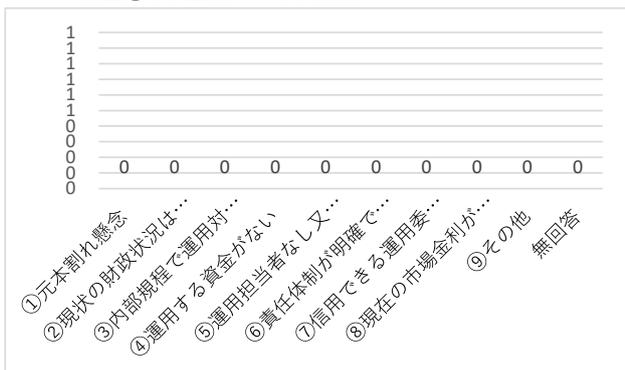
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)



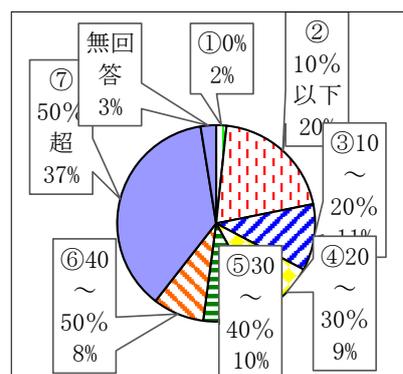
複数回答 ①元本割れに対する懸念が最も多く(20法人)、2番目以降④運用するほどの資金がない(11法人)、⑤運用する担当者がいない又は知識不足(10法人)、③内部規程で運用対象となっていない(8法人) の順であった。

⑥ 運用可能資金に対する有価証券比率は何%ですか(平成29年度決算ベース)

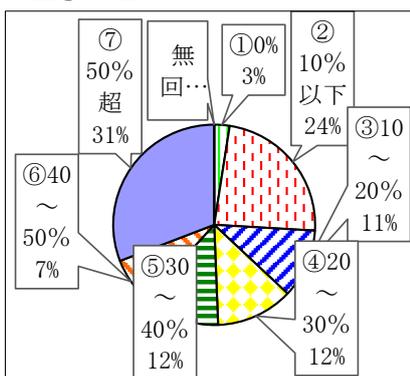
A

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 0%	2	2		
2. 10%以下	24	19	2	3
3. 10%超～20%以下	13	9	4	
4. 20%超～30%以下	11	10		1
5. 30%超～40%以下	12	10		2
6. 40%超～50%以下	10	6	3	1
7. 50%超	44	25	6	13
無回答	3		1	2
合計	119	81	16	22

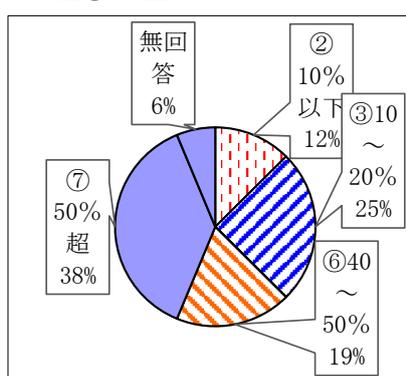
私立大学合計



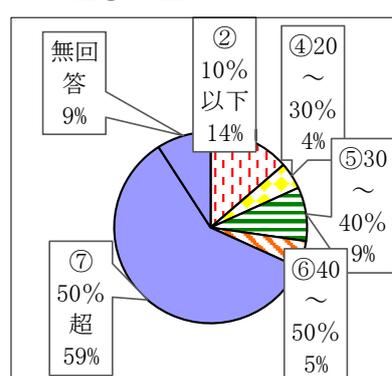
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000～8000人)



私立③(学生数8000人以上)



⑦50%超 37%(44法人)、②10%以下 20%(24法人)、③10～20% 11%(13法人)、⑤30～40% 10%(12法人)、⑥40～50% 8%(10法人) の順であった。

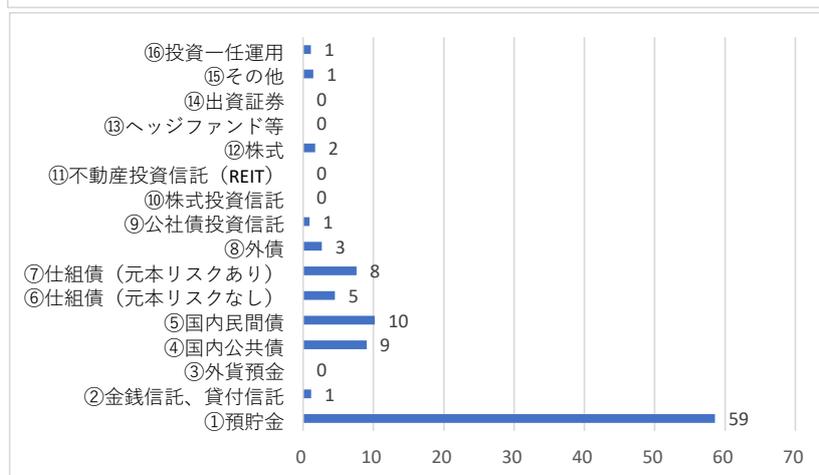
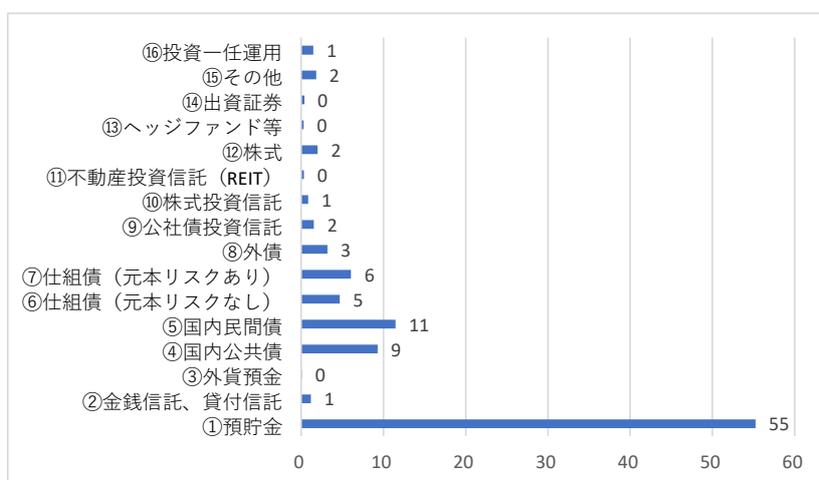
⑦ 運用資産に占める各金融商品の構成比率を教えてください(平成29年度決算ベース)

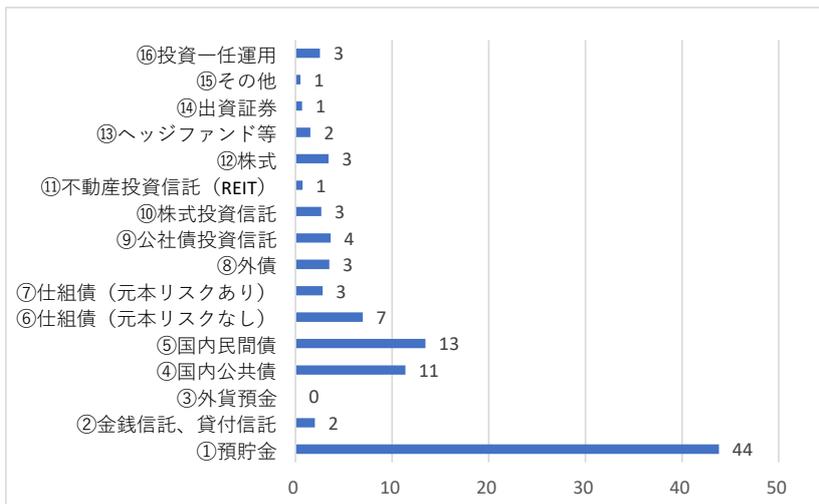
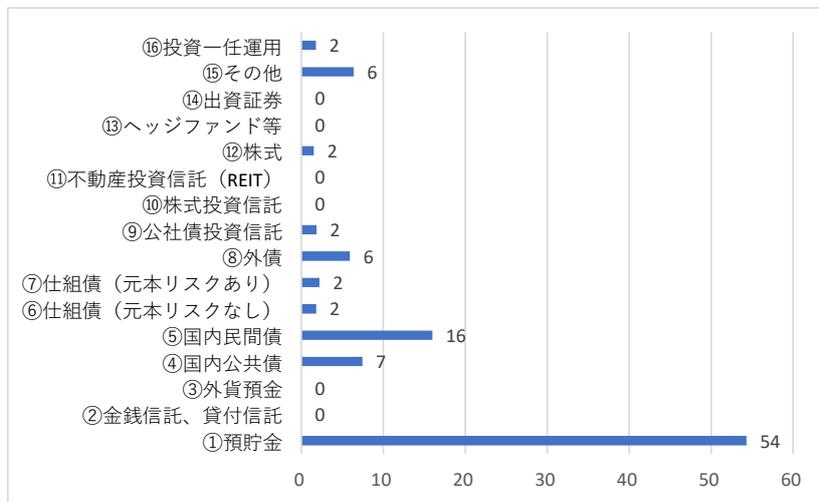
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 預貯金	6298	4628	706	964
2. 金銭信託、貸付信託	135	91		44
3. 外貨預金	11		3	8
4. 国内公共債	1060	713	97	250
5. 国内民間債(含金融債)	1309	805	208	296
6. 仕組債(元本リスクなし)	534	357	24	153
7. 仕組債(元本リスクあり)	692	601	29	62
8. 外債(米国債、ユーロ円債、サムライ債)	365	211	77	77
9. 公社債投資信託	177	72	24	80
10. 株式投資信託	99	36	4	59
11. 不動産投資信託(REIT)	37	19	2	16
12. 株式	229	134	20	75
13. ヘッジファンド等	34			34
14. 出資証券(ベンチャーキャピタルファンド)	45	30		15
15. その他	209	114	83	11
16. 投資一任運用	167	88	23	56
	11399	7899	1300	2200

回答数

私立①	79
私立②	13
私立③	22
合計	114

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 預貯金	55	59	54	44
2. 金銭信託、貸付信託	1	1		2
3. 外貨預金	0			
4. 国内公共債	9	9	7	11
5. 国内民間債(含金融債)	11	10	16	13
6. 仕組債(元本リスクなし)	5	5	2	7
7. 仕組債(元本リスクあり)	6	8	2	3
8. 外債(米国債、ユーロ円債、サムライ債)	3	3	6	3
9. 公社債投資信託	2	1	2	4
10. 株式投資信託	1			3
11. 不動産投資信託(REIT)	0			1
12. 株式	2	2	2	3
13. ヘッジファンド等	0			2
14. 出資証券(ベンチャーキャピタルファンド)	0			1
15. その他	2	1	6	1
16. 投資一任運用	1	1	2	3
	100	100	100	100





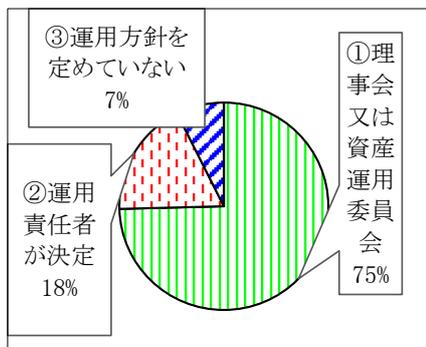
①預貯金 55%、⑤国内民間債(含金融債) 11%、④国内公共債 9%、⑦仕組債(元本リスクあり)6%、⑥仕組債(元本リスクなし)5%、⑧外債(米国債、ユーロ円債、サムライ債)3%の順であった。

A

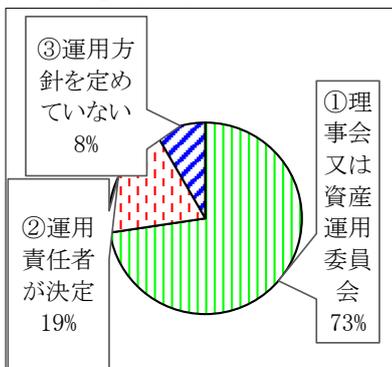
① 有価証券運用方針の決定はどのように行いますか

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 理事会又は資産運用委員会にて決定	91	61	13	17
2. 運用責任者が決定	22	16	2	4
3. 運用方針を定めていない	9	7	1	1
無回答	0			
合計	122	84	16	22

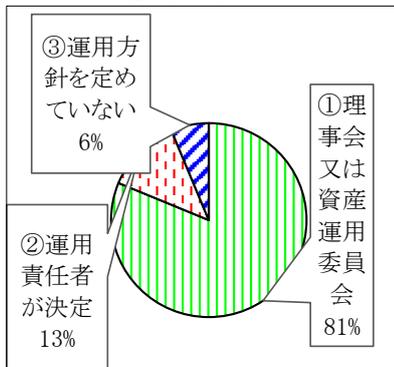
私立大学合計



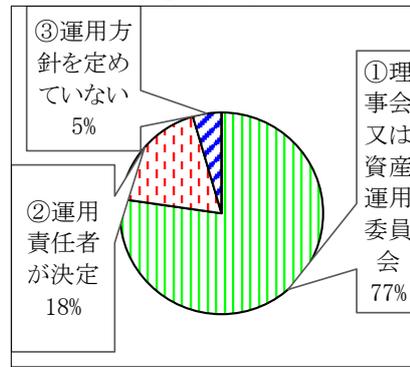
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000～8000人)



私立③(学生数8000人以上)



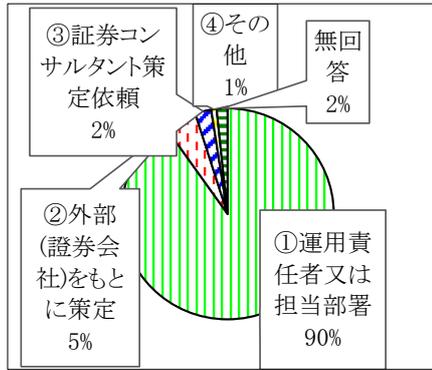
①理事会又は資産運用委員会にて決定75%(91法人)、②運用責任者が決定18%(22法人)、③運用方針を定めていない7%(9法人)であった。

② 資産運用計画の具体的な策定はどのように行っていますか

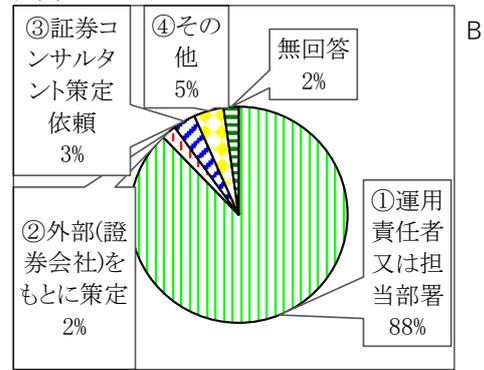
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 運用責任者又は運用担当部署が策定	110	75	15	20
2. 外部(証券会社)の計画案をもとに策定	6	5	1	
3. 証券コンサルタントなどへ有料で策定依頼	3	2		1
4. その他	1			1
無回答	2	2		
合計	122	84	16	22

前回
79
2
3
4
2
90

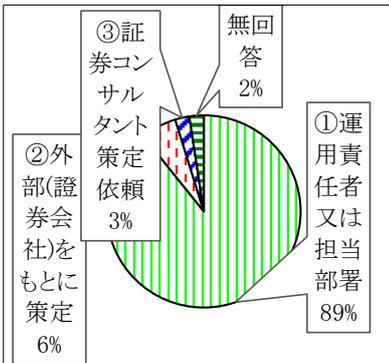
私立大学合計 今回



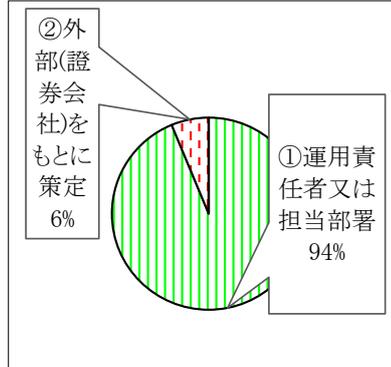
前回



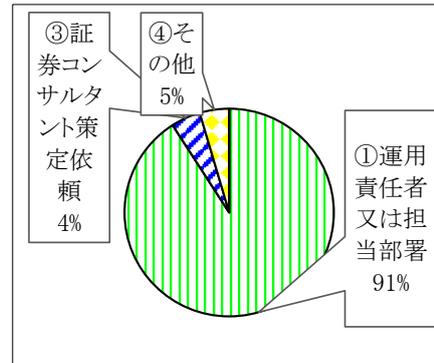
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

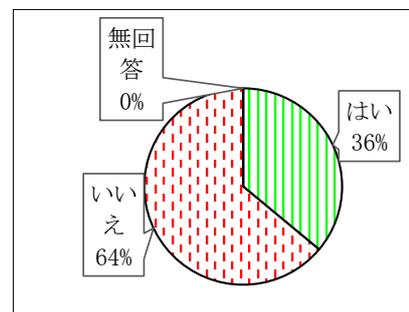


①運用責任者又は運用担当部署が策定90% 110法人(前回調査88% 79法人)、②外部(証券会社)の計画案をもとに策定5% 6法人(前回調査2% 2法人)前回調査も同様の傾向であった。大学規模別は特に規模による大きな差異はない。

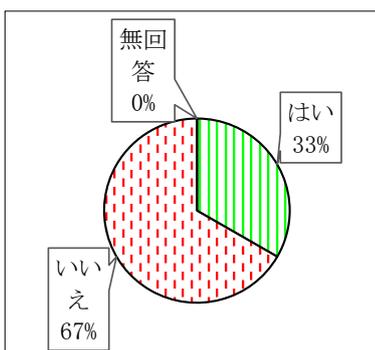
③ 貴法人は基本ポートフォリオ(長期的な観点から安全かつ効率的運用を行うことを目的とした各資産を組み合わせた資産構成割合)を設定していますか

私立大学合計

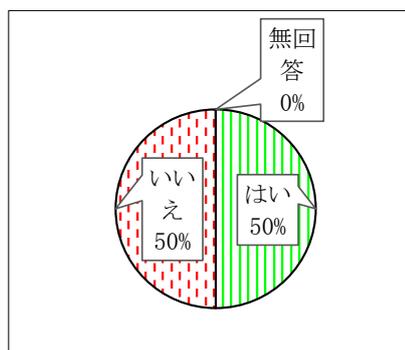
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. はい	44	28	8	8
2. いいえ	78	56	8	14
無回答	0			
合計	122	84	16	22



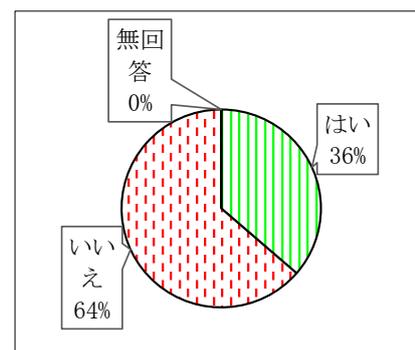
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)



はい36%(44法人)、いいえ64%(78法人)であった。大学規模別では、中規模大学で半々であるが、他はいいえの回答が多い。 B

④ ポートフォリオ全体の目標リターンを設定していますか

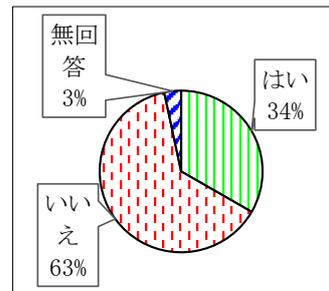
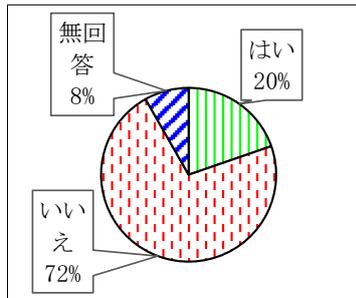
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. はい	24	12	6	6
2. いいえ	88	63	10	15
無回答	10	9		1
合計	122	84	16	22

私立大学合計

前回
30
57
3
90

私立大学合計 今回

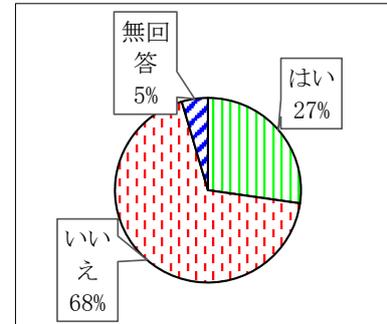
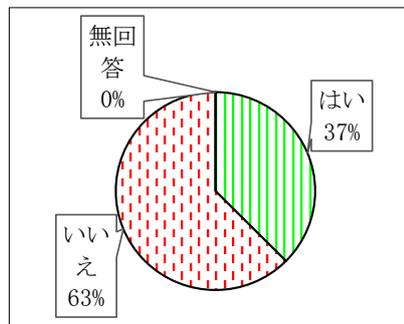
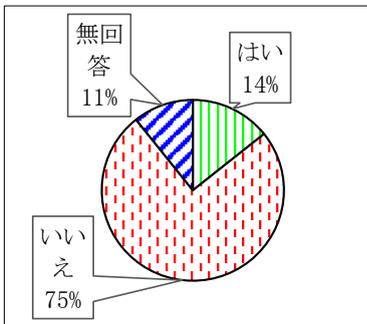
前回



私立①(学生数4000人未満)

私立②(学生数4000~8000人)

私立③(学生数8000人以上)



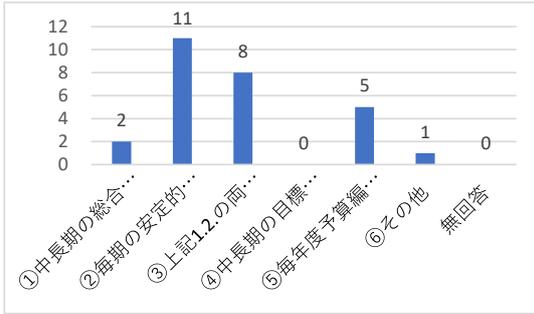
はい20% 24法人(前回調査 34% 30法人)、いいえ72% 88法人(前回調査 63% 57法人)であった。

⑤ その目標リターンはどのようなものですか(複数回答可)

私立大学合計

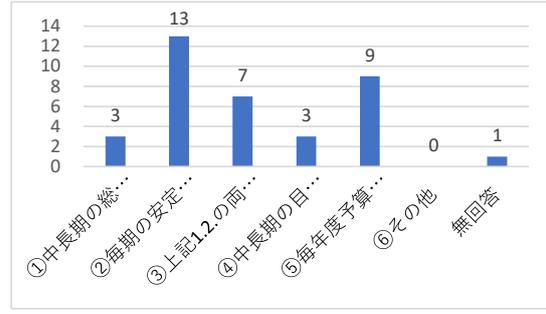
	私大合計	私立①	私立②	私立③	前回
1. 中長期の総合収益ベースの中長期での目標リターンの設定	2	2			3
2. 毎期の安定的な利子・配当収入	11	8	2	1	13
3. 上記1.2.の両方を重視	8	3	1	4	7
4. 中長期の目標をベースに、毎年度予算編成時に修正	0				3
5. 毎年度予算編成時に目標リターンを設定	5	1	2	2	9
6. その他	1		1		
無回答	0				1
合計	27	14	6	7	36

私立大学合計 今回

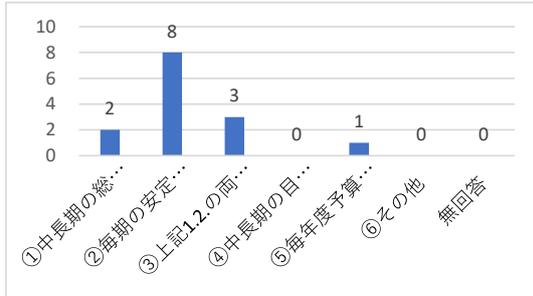


前回

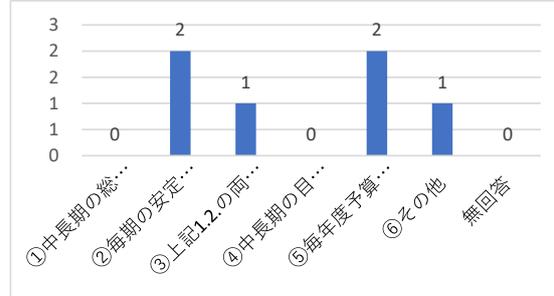
B



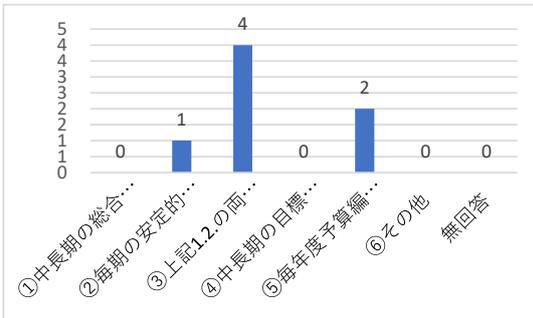
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)



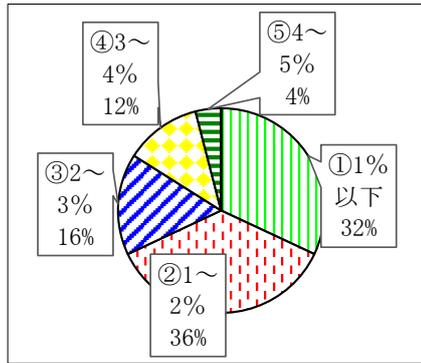
複数回答 ②毎期の安定的な利子・配当収入(11法人)、①②の両方を重視(8法人)、⑤毎年度予算編成時に目標リターンを設定(5法人)の順であった

⑥ 目標のリターン水準はどのくらいですか

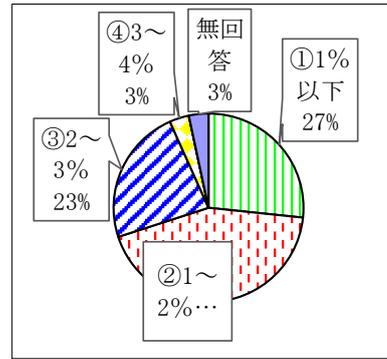
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 1%以下	8	5		3
2. 1%超~2%以下	9	4	4	1
3. 2%超~3%以下	4	1	2	1
4. 3%超~4%以下	3	2		1
5. 4%超~5%以下	1	1		
5. 5%超	0			
無回答	0			
合計	25	13	6	6

前回
8
13
7
1
1
30

私立大学合計 今回

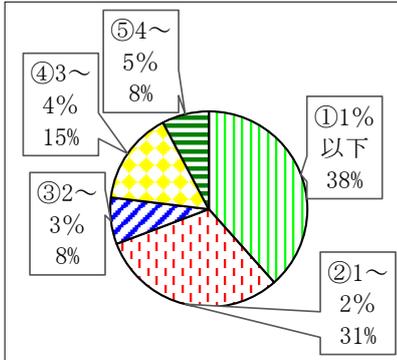


前回

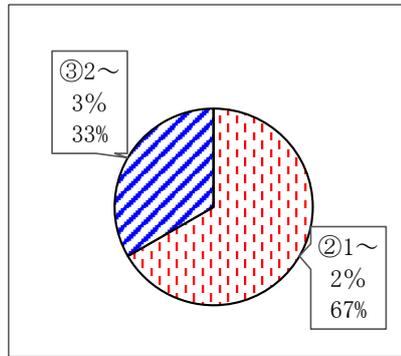


B

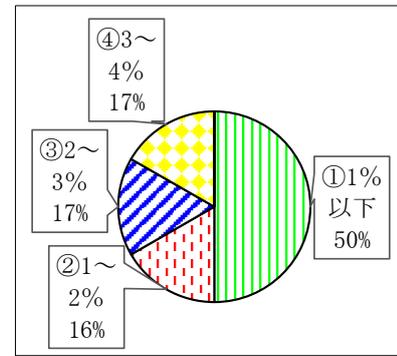
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

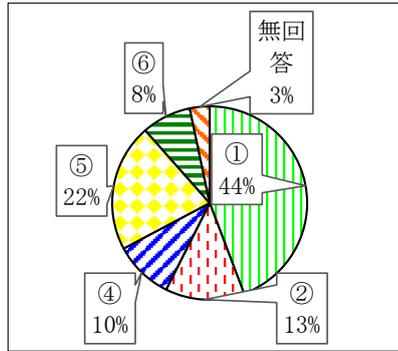


②1%超~2%以下 36% 9法人(前回調査44% 13法人)、①1%以下 32% 8法人(前回調査27% 8法人)、③2~3% 16% 4法人(前回調査23% 7法人)、④3%超~4%以下 12% 3法人(前回調査3% 1法人)であった。

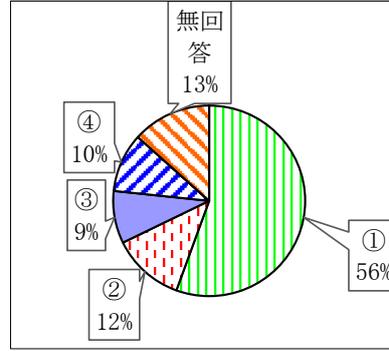
⑦ リスク許容度についての貴法人の方針をお聞きます

	私大合計	私立①	私立②	私立③	前回
1. 満期に元本償還の見込みあれば単年度毎の評価損は許容できる	54	38	7	9	50
2. 単年度ごとに実現損の発生は許容できない	16	11	2	3	11
3. 実現損の発生は一定レベル以下でコントロールしたい					8
4. ポートフォリオ全体のリスク特性が目標範囲内に管理されていれば個別投資対象の短期的損失は許容する	12	6	1	5	9
5. リスク許容度を定めていない	26	19	4	3	—
6. 損切ルールが導入されている	10	6	2	2	—
無回答	4	4			12
合計	122	84	16	22	90

私立大学合計 今回



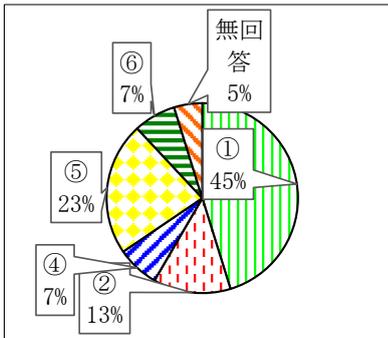
前回



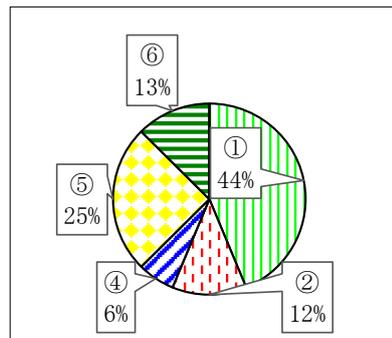
B

B

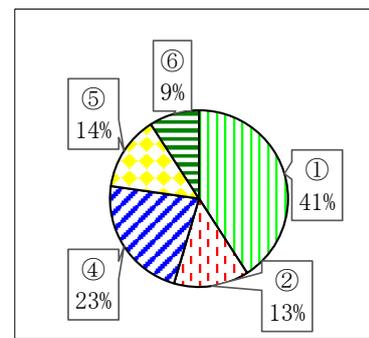
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)



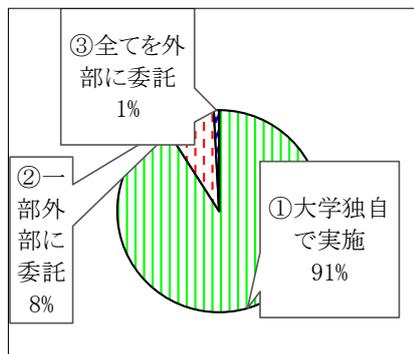
①満期に元本償還の見込みあれば単年度毎の評価損は許容できる44% 54法人(前回調査56% 50法人)前回調査より減少、⑤リスク許容度を定めていない22% 26法人(前回質問なし)、②単年度毎に実現損の発生は許容できない13% 16法人(前回調査12% 11法人)。大学規模別では「④ポートフォリオ全体のリスク特性が目標範囲内に管理されていれば個別投資対象の短期的損失は許容する」との回答が、大規模大学での割合が大きい。

⑧ 外部に資産運用を委託していますか

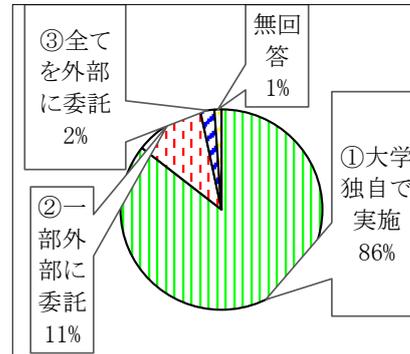
私立大学合計

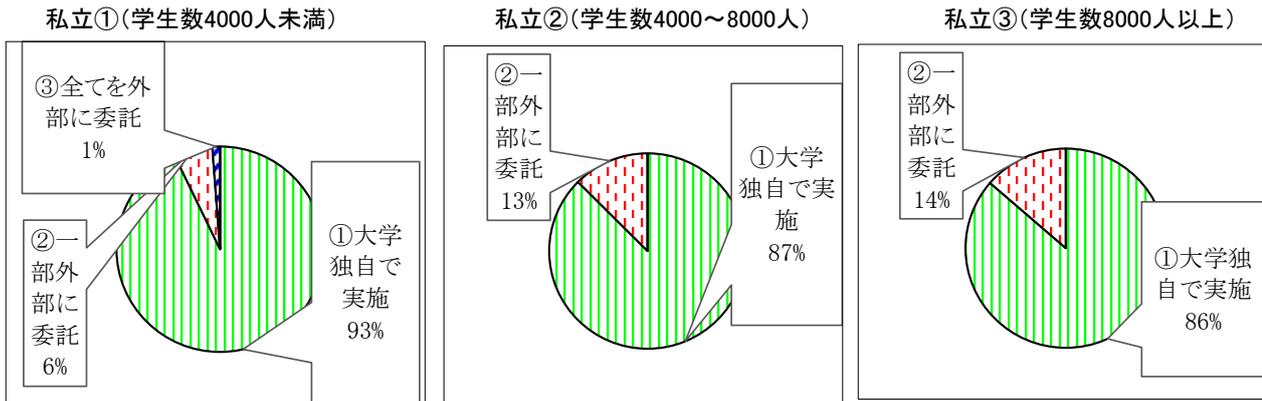
	私大合計	私立①	私立②	私立③	前回
1. 資産配分・銘柄選択など全て大学独自で行っている	111	78	14	19	77
2. 一部だけ外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	10	5	2	3	10
3. 運用計画・運用の全てを外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	1	1			2
無回答	0				1
合計	122	84	16	22	90

私立大学合計 今回



前回





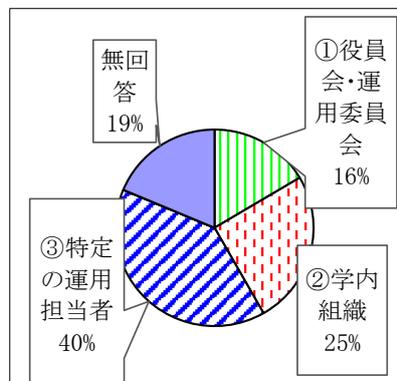
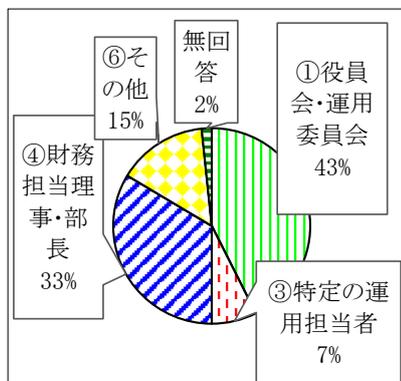
①資産配分・銘柄選択など全て大学独自で行っている91% 111法人(前回調査86% 77法人)、②一部だけ外部(証券会社・信託銀行等)8% 10法人(前回調査11% 10法人)であった。大学規模別も同様の傾向である。

⑨ 銘柄の選定、売買タイミングなど、個別商品の投資の決定はどのように行っていますか

	私大合計	私立①	私立②	私立③	前回
1. 理事会又は資産運用委員会で決定する	52	32	8	12	15
2. 学内組織の委員会で決定する					23
3. 特定の運用担当者に任せている	9	7	1	1	36
4. 財務担当理事又は財務(経理)部長で決定する	41	30	6	5	
5. 外部(証券会社など)の判断に全面的に頼っている					
6. その他	18	13	1	4	
無回答	2	2			17
合計	122	84	16	22	91

私立大学合計 今回

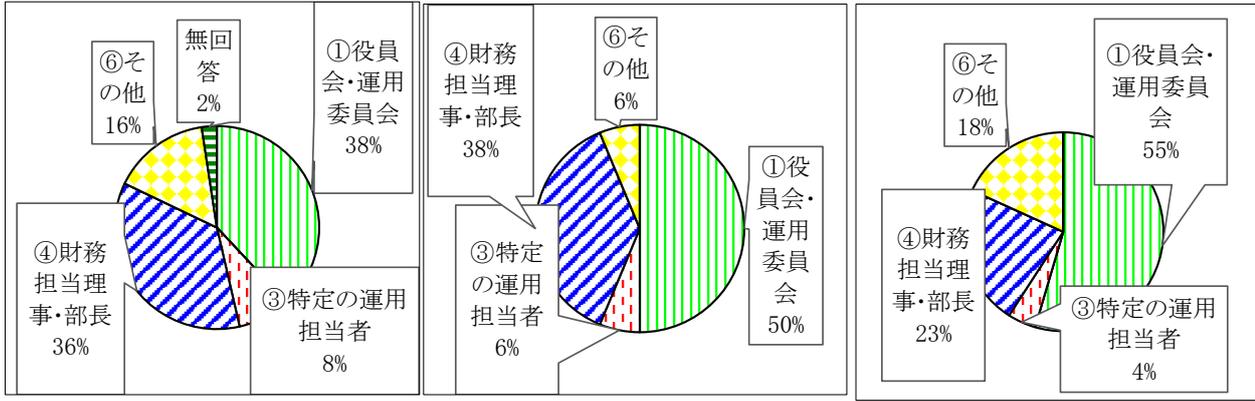
前回



私立①(学生数4000人未満)

私立②(学生数4000~8000人)

私立③(学生数8000人以上)



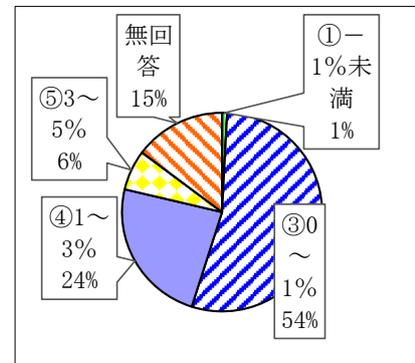
①理事会又は資産運用委員会で決定する 43% 52法人(前回調査16% 15法人)、④財務担当理事又は財務(経理)部長で決定する 33% 41法人(前回調査なし)、⑥その他 15% 18法人、③特定の運用担当者に任せている 7% 9法人(前回調査40% 36法人)であった。大学規模別では①理事会又は資産運用委員会で決定の割合は、大学の規模が大きくなると増加している。

⑩ 有価証券の運用収益(資産運用収入(受取利息・配当金収入+ 有価証券売却差額-有価証券処分差額)÷運用可能資産)はどれ位ですか

B

私立大学合計

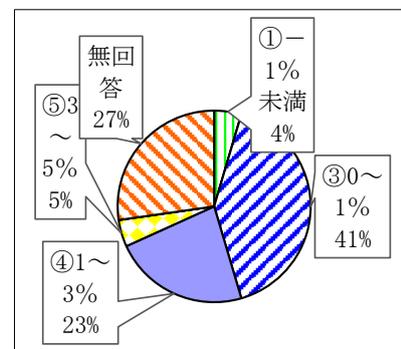
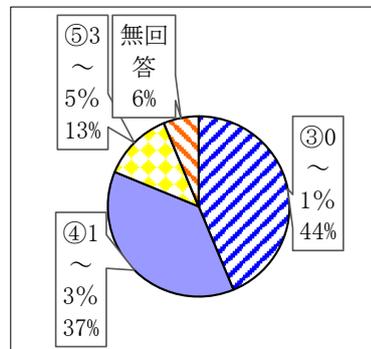
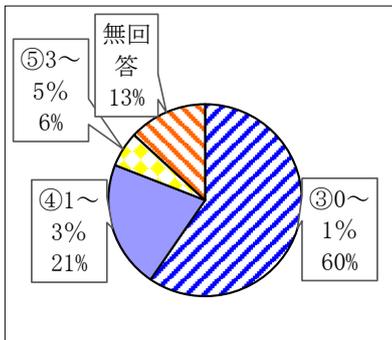
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. -1%未満	1			1
2. -1%~0%未満	0			
3. 0%~1%以下	66	50	7	9
4. 1%超~3%以下	29	18	6	5
5. 3%超~5%以下	8	5	2	1
6. 5%超	0			
無回答	18	11	1	6
合計	122	84	16	22



私立①(学生数4000人未満)

私立②(学生数4000~8000人)

私立③(学生数8000人以上)



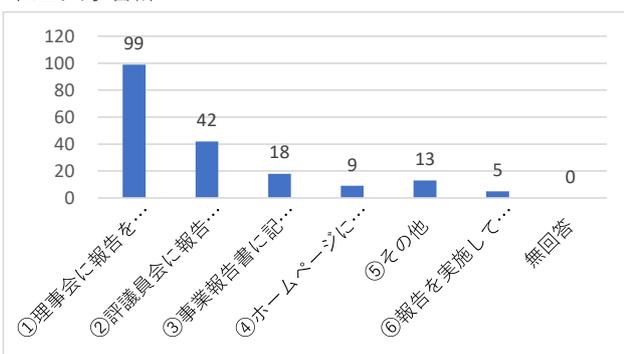
③0%~1%以下 54%(66法人)、④1%超~3%以下 24%(29法人)、⑤3%超~5%以下 6%(8法人)、無回答 15%であった。

⑪ 資産運用の実績報告について、誰に対しどのような形で行っていますか
(複数回答可)

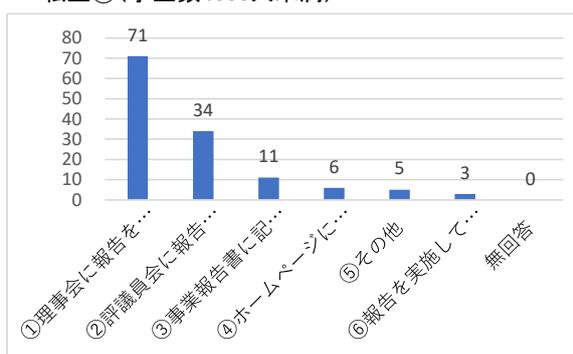
B

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 理事会に報告を行っている	99	71	13	15
2. 評議員会に報告している	42	34	6	2
3. 事業報告書に記載している	18	11	4	3
4. ホームページに記載している	9	6	2	1
5. その他	13	5	1	7
6. 報告を実施していない	5	3	1	1
無回答	0			
合計	186	130	27	29

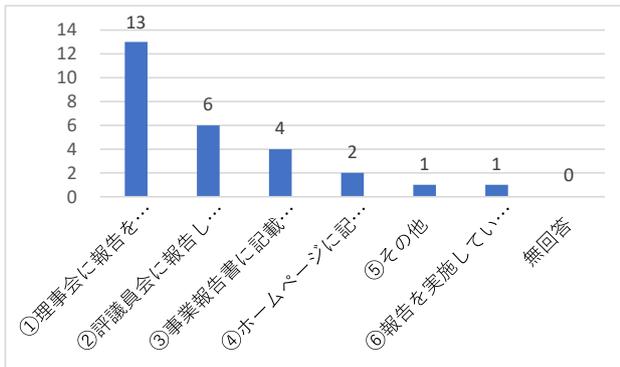
私立大学合計



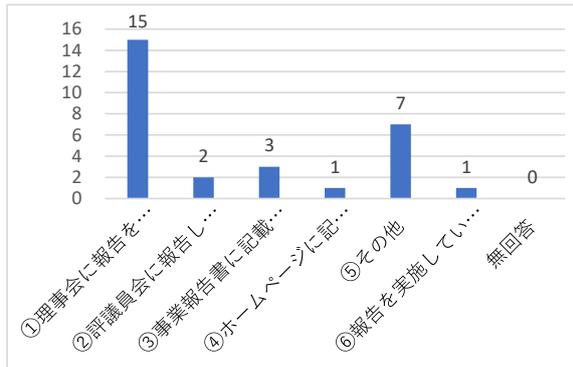
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000～8000人)



私立③(学生数8000人以上)



複数回答 ①理事会に報告している(99法人)、②評議員会に報告している(42法人)、③事業報告書記載している(18法人)、⑤その他(13法人)の順であった。

C 貴法人の資産運用管理体制について

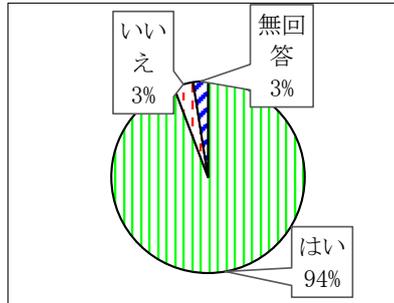
C

① 運用に関する規則又は規程(以下「規程等」という。)を作成していますか

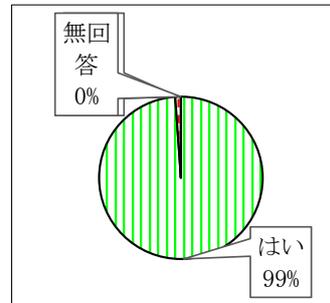
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. はい	115	79	15	21
2. いいえ	4	3		1
無回答	3	2	1	
合計	122	84	16	22

前回
90
1
91

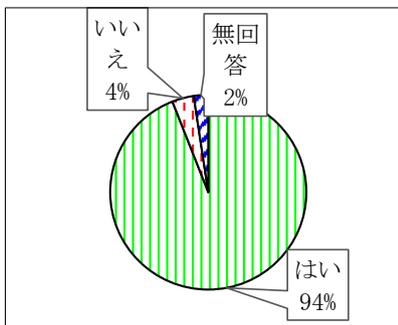
私立大学合計 今回



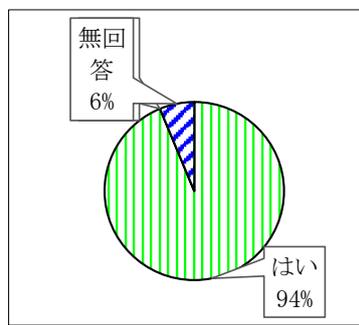
前回



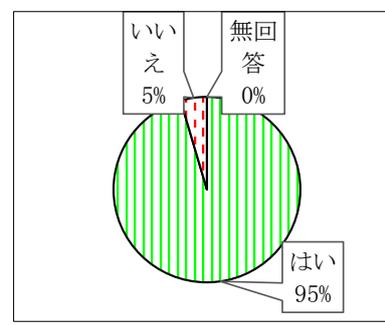
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000～8000人)



私立③(学生数8000人以上)

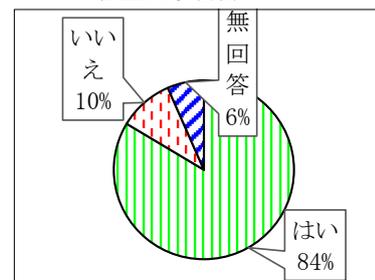


はい94% 115法人(前回調査99% 90法人)、いいえ3% 4法人(前回調査1% 1法人)、無回答3% であった。

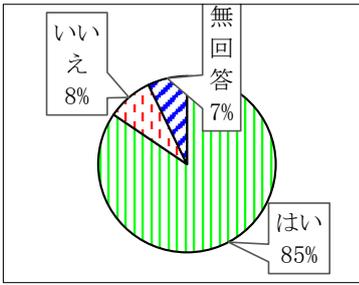
② 運用資産における判断プロセスや責任体制などを規程等に明記していますか

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. はい	102	71	13	18
2. いいえ	12	7	2	3
無回答	8	6	1	1
合計	122	84	16	22

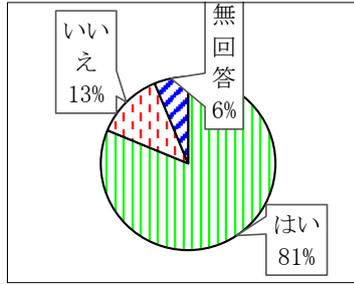
私立大学合計



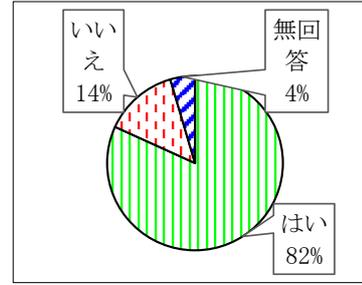
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)



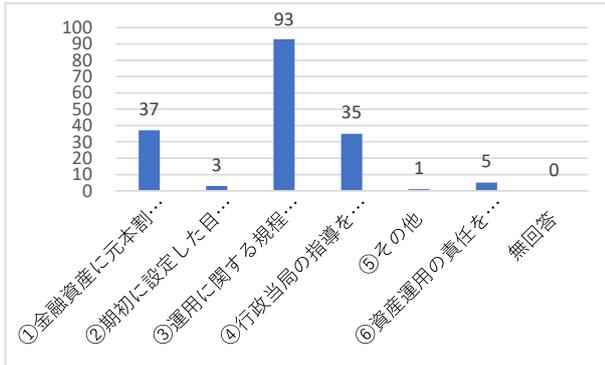
C

はい84%(102法人) いいえ10%(12法人) 無回答6%であった。

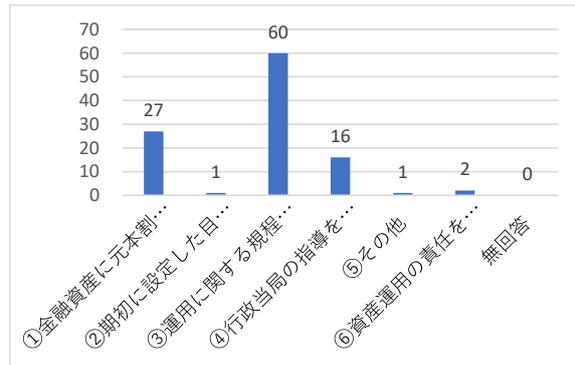
③ 一般的に資産運用の責任が問われるのは、どのような場合とお考えですか(複数回答可)

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 金融資産に元本割れが生じた場合	37	27	5	5
2. 期初に設定した目標リターンが達成されなかった場合	3	1	1	1
3. 運用に関する規程等を遵守しなかった場合	93	60	13	20
4. 行政当局の指導を受けた場合	35	16	5	14
5. その他	1	1		
6. 資産運用の責任を問われることはない	5	2	1	2
無回答	0			
合計	174	107	25	42

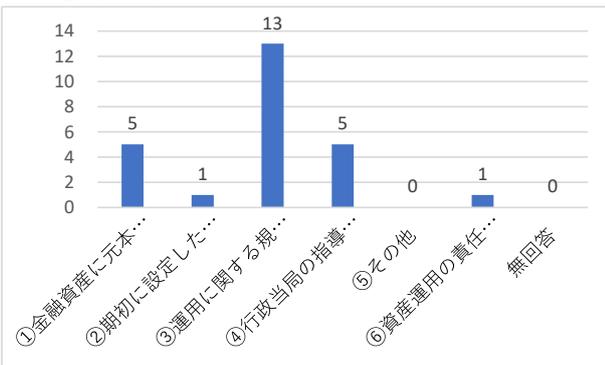
私立大学合計



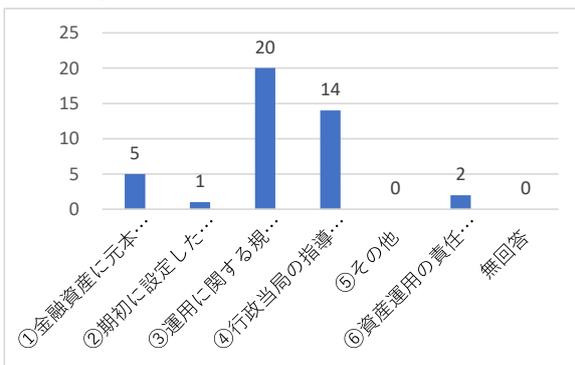
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

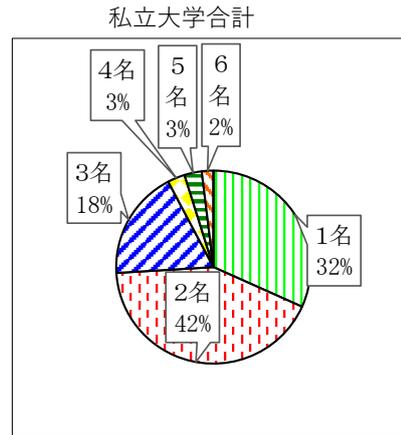


複数回答 ③運用に関する規程等を遵守しなかった場合(93法人)、①金融資産に元本割れが生じた場合(37法人)、④行政当局の指導を受けた場合(35法人)の順であった。大学規模別では規模が大きくなるにつれ、①金融資産に元本割れが生じた場合の比率は減少している。

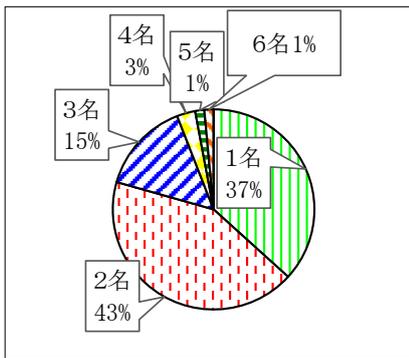
④ 資産運用の担当職員は何名ですか

C

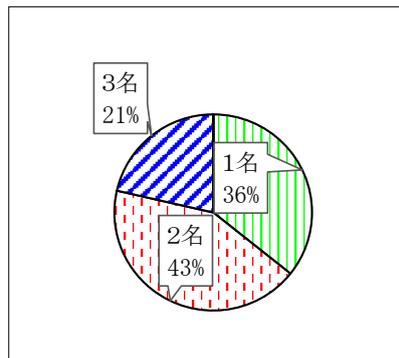
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 1名	33	25	5	3
2. 2名	44	29	6	9
3. 3名	19	10	3	6
4. 4名	3	2		1
5. 5名	3	1		2
6. 6名以上	2	1		1
無回答	0			
合計	104	68	14	22



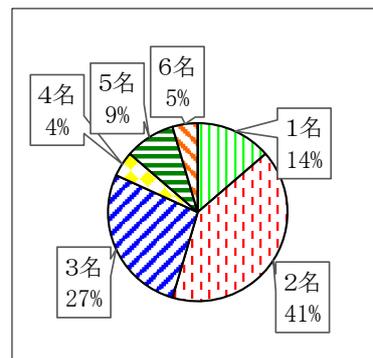
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

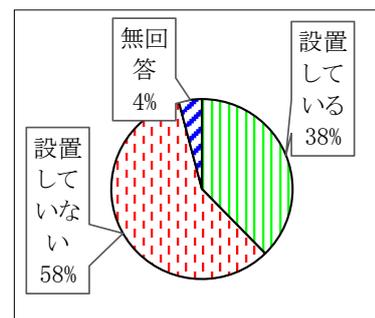


②2名42%(44法人)、①1名 32%(33法人)、③3名 18%(19法人)、④4名 3%(3法人)、⑤5名 3%(3法人)、⑥6名 2%(2法人) の順であった。

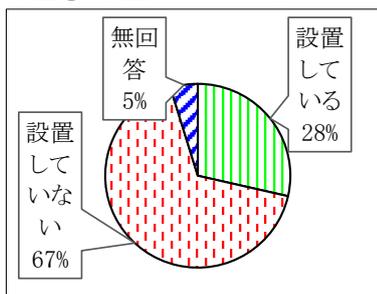
⑤ 資産運用の方針を決定する委員会等を設置していますか

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 設置している	46	24	8	14
2. 設置していない	71	56	7	8
無回答	5	4	1	
合計	122	84	16	22

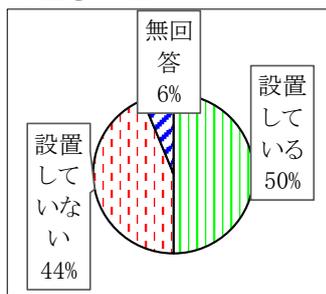
私立大学合計



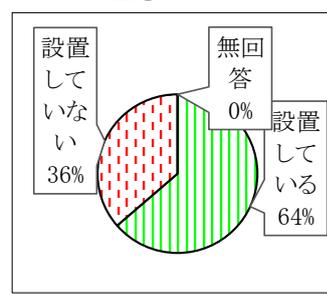
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)



②設置していない58%(71法人)、①設置している38%(46法人) であった。大学規模別では規模が大きくなるにつれ、「設置している」大学が増加している。

⑥ 学内に委員会を設置している場合、委員の構成を教えてください

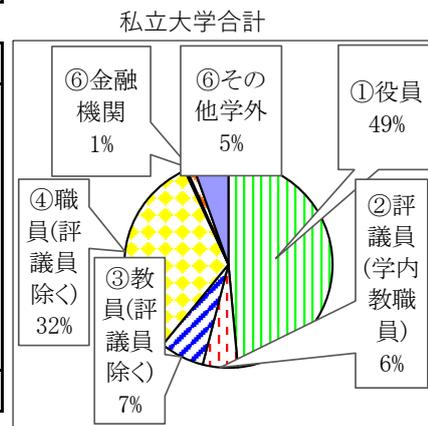
C

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 役員	134	70	24	40
2. 評議員(学内教職員)	15	10	1	4
3. 教員(評議員除く)	19	2	5	12
4. 職員(評議員除く)	89	37	17	35
5. 監査法人	1	1		
6. 金融機関	3	1		2
7. その他学外	15	5	4	6
	276	126	51	99

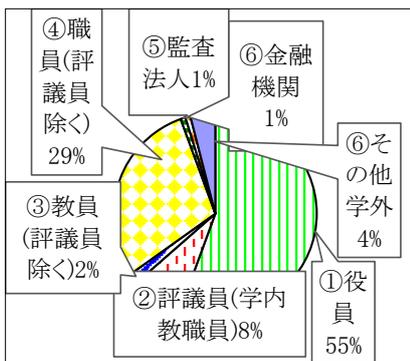
回答数

私立①	21
私立②	8
私立③	14
合計	43

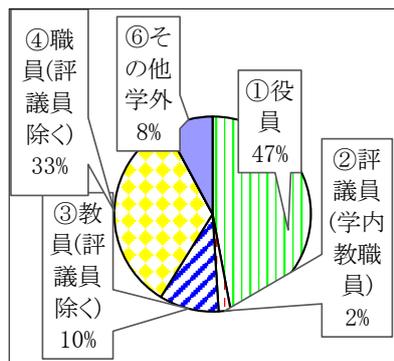
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 役員	3.12	3.33	3.00	2.86
2. 評議員(学内教職員)	0.35	0.48	0.13	0.29
3. 教員(評議員除く)	0.44	0.10	0.63	0.86
4. 職員(評議員除く)	2.07	1.76	2.13	2.50
5. 監査法人	0.02	0.05		
6. 金融機関	0.07	0.05		0.14
7. その他学外	0.35	0.24	0.50	0.43
	6.42	6.00	6.38	7.07



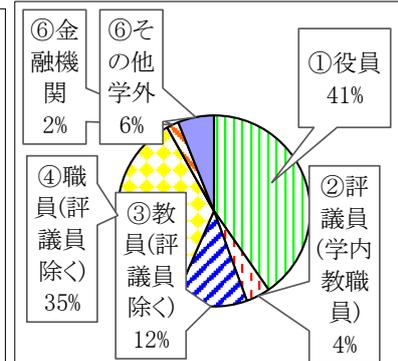
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)



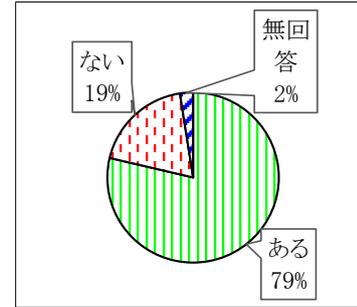
①役員3.12人、④職員(評議員除く)2.07人、③教員(評議員除く)0.44人、②評議員(学内教職員)0.35人の順であった。

⑦ 資産運用状況や手続きの遵守状況をチェックする仕組みはありますか

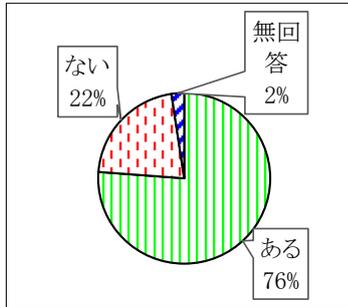
C

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. ある	96	64	12	20
2. ない	23	18	3	2
無回答	3	2	1	
合計	122	84	16	22

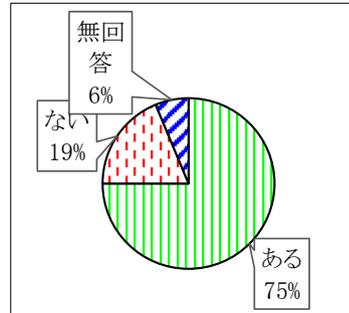
私立大学合計



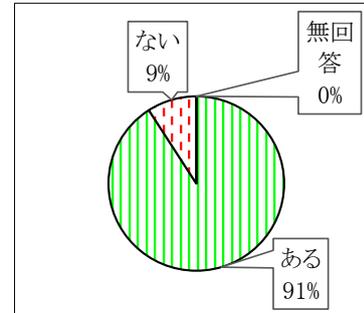
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

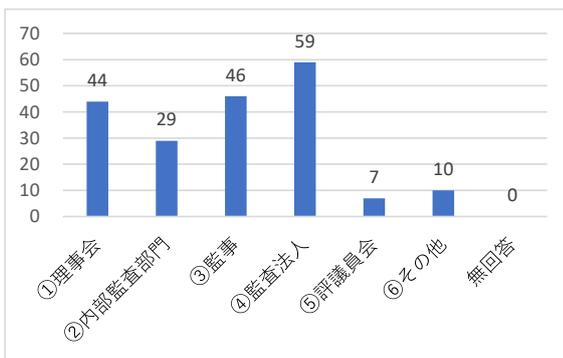


ある79%(96法人)、ない19%(23法人)であった。大学規模別では規模が大きくなるにつれ、チェックの仕組みが「ある」大学が増加している。

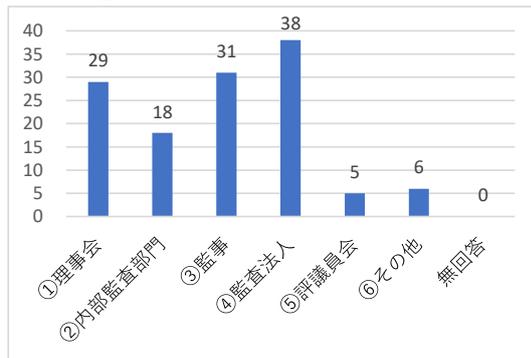
⑧ チェックは誰によってなされていますか(複数回答可)

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 理事会	44	29	7	8
2. 内部監査部門	29	18	3	8
3. 監事	46	31	7	8
4. 監査法人	59	38	7	14
5. 評議員会	7	5	1	1
6. その他	10	6	1	3
無回答	0			
合計	195	127	26	42

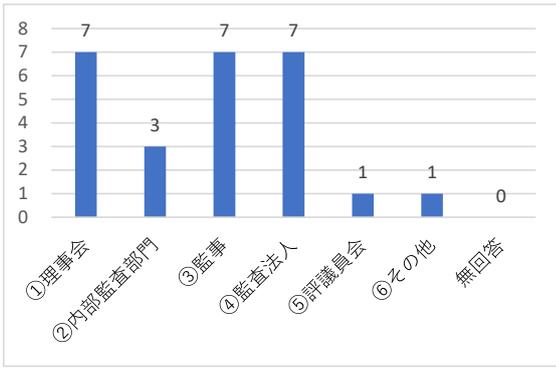
私立大学合計



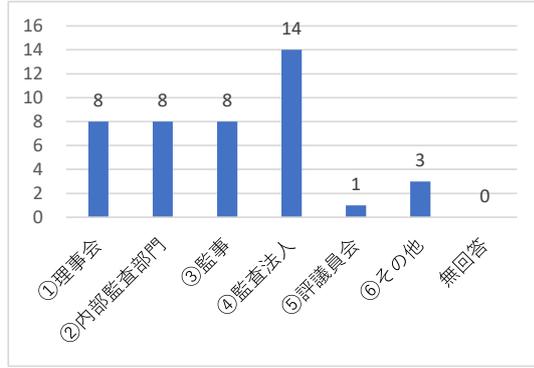
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

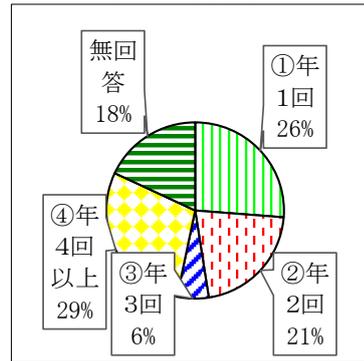


複数回答 ④監査法人(59法人)、③監事(46法人)、①理事会(44法人)、②内部監査部門(29法人)の順であった。

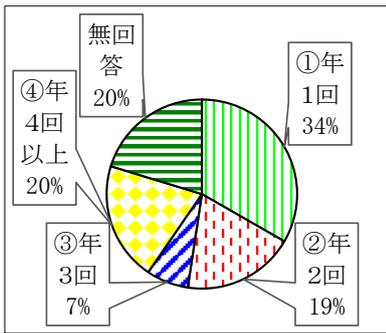
⑨ 運用状況や手続きの遵守状況はどの程度の頻度でチェックされていますか

	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 年1回	32	28	2	2
2. 年2回	26	16	4	6
3. 年3回	7	6	1	
4. 年4回以上	35	17	6	12
無回答	22	17	3	2
合計	122	84	16	22

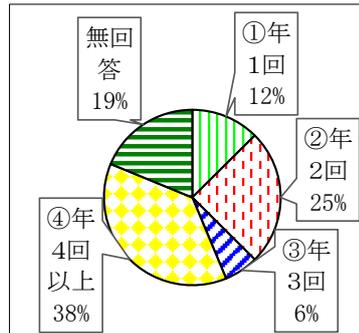
私立大学合計



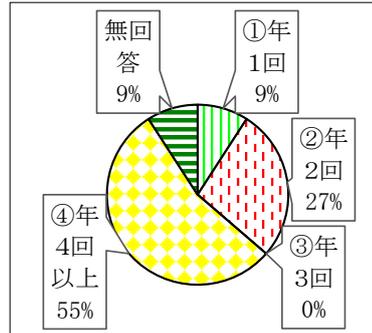
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)



④年4回以上29%(35法人)、①年1回26%(32法人)、②年2回21%(26法人)、③年3回6%(7法人)、無回答18% の順であった。

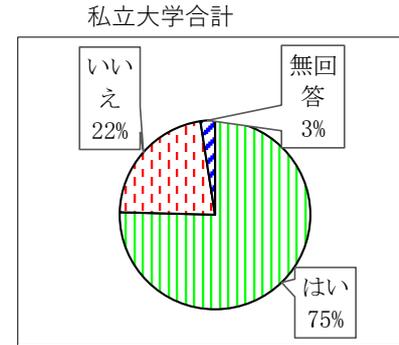
C

D 貴法人の資産運用における課題

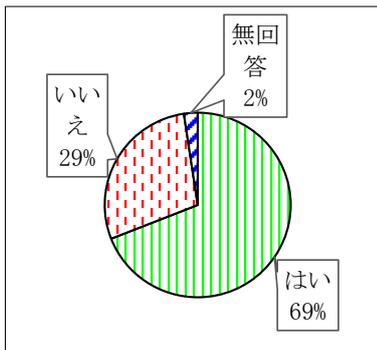
D

① 貴法人の資産運用には課題があるとお考えですか

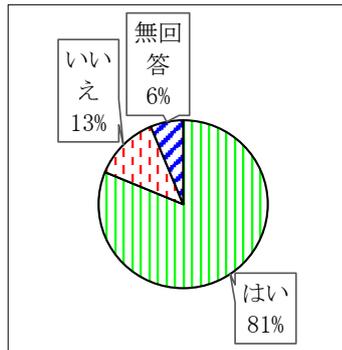
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. はい	92	58	13	21
2. いいえ	27	24	2	1
無回答	3	2	1	
合計	122	84	16	22



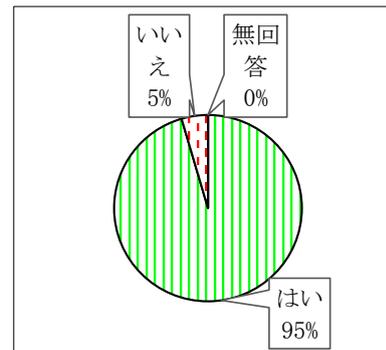
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000~8000人)



私立③(学生数8000人以上)

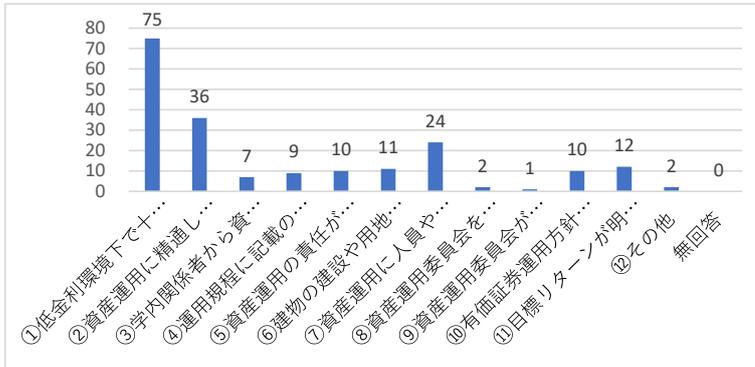


はい75%(92法人)、いいえ22%(27法人)であった。大学規模別では規模が大きくなるにつれ、課題があると回答している大学が増加している。

② 貴法人の資産運用の課題はどのようなものですか。重視しているものを下記より最大3つ選択し、1から順に3番までご記入ください

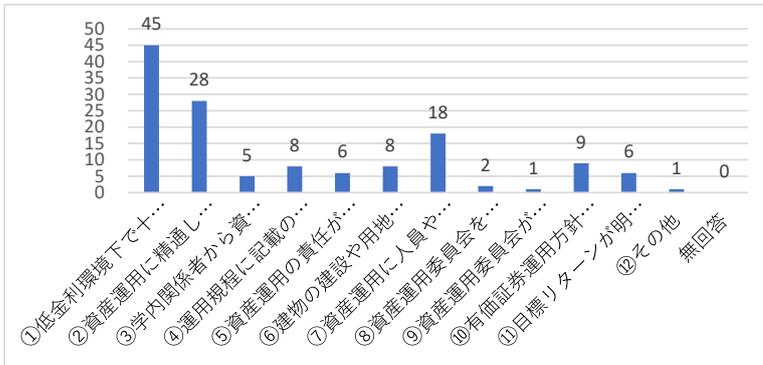
	私大合計	私立①	私立②	私立③
1. 低金利環境下で十分な運用益が見込めない	75	45	11	19
2. 資産運用に精通した人材が学内(役員含む)で見当たらない	36	28	3	5
3. 学内関係者から資産運用に対する理解が得られない	7	5		2
4. 運用規程に記載の制約が厳しく、資産運用の見直しに踏み出せない	9	8	1	
5. 資産運用の責任が明確でない	10	6	2	2
6. 建物の建設や用地の取得、周年事業等に資金を充てる必要がある	11	8	2	1
7. 資産運用に人員や時間を充てる余裕がない	24	18	4	2
8. 資産運用委員会を設置する必要がある	2	2		
9. 資産運用委員会が期待された機能を発揮していない	1	1		
10. 有価証券運用方針が明確でない	10	9	1	
11. 目標リターンが明確でない	12	6	3	3
12. その他	2	1		1
無回答	0			
合計	199	137	27	35

私立大学合計

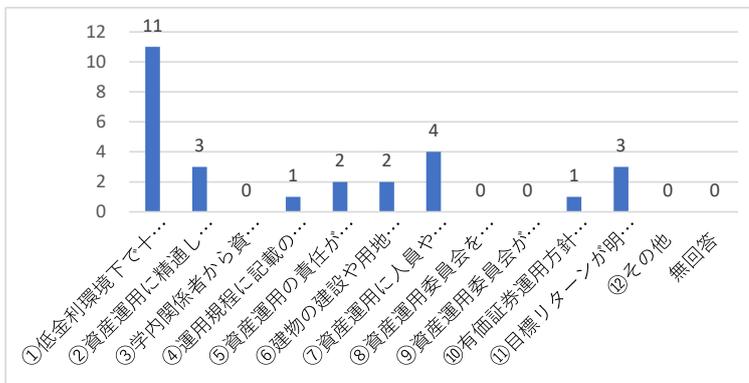


D

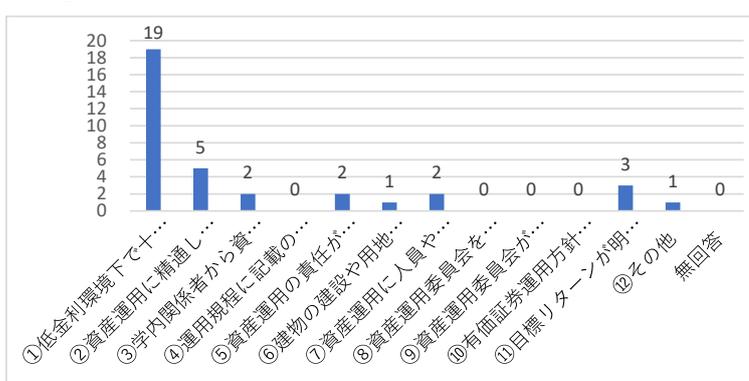
私立①(学生数4000人未満)



私立②(学生数4000～8000人)



私立③(学生数8000人以上)



複数回答 ①低金利環境下で十分な運用益が見込めない(75法人)、②資産運用に精通した人材が学内(役員含)で見当たらない(36法人)、⑦資産運用に人員や時間を充てる余裕がない(24法人)、⑪目標リターンが明確でない(12法人)、⑩有価証券運用方針が明確でない(10法人) などが主な意見であった。

大学経営協会 財務委員会委員名簿

委員長	福川伸次	学校法人東洋大学 理事長
副委員長	西井泰彦	私学高等教育研究所主幹、学校法人就実学園理事長
委員	片山英治	野村證券金融公共公益法人部主任研究員
	金子 靖	あずさ監査法人第1事業部 パートナー
	西田一郎	学校法人ルーテル学院 理事
	松尾 肇	学校法人千葉工業大学 監事
	油井貫行	学校法人東洋大学 常務理事
会長	佐藤禎一	元ユネスコ代表部特命全権大使
理事長	宮内義彦	オリックス株式会社 シニア・チェアマン
事務局	前田克彦	事務局長
	前川悠二	事務局長代理

「第7回 大学法人における資産運用状況調査」

調	査	2018年6月
発	行	2018年12月
編集・発行	特定非営利活動法人大学経営協会	

- 本書に関するご意見等は下記までお問合せください。
特定非営利活動法人大学経営協会 事務局
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 8階
電話 03-5501-3446 FAX 03-5501-3447
Email u-ma21@nifty.com
- 本書の著作権は「特定非営利活動法人大学経営協会」に帰属します。
- 無断転載・複製を禁じます。